

平成 2 7 年度
(2 0 1 5 年度)

大阪狭山市決算審査意見書

大阪狭山市監査委員

大狭監第 2027 号

平成28年(2016年)8月1日

大阪狭山市長 古川 照人 様

大阪狭山市監査委員 北井 末廣
同 松尾 巧

平成27年度(2015年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に
付された平成27年度(2015年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及
び基金の運用状況を示す書類の審査をしたので、その結果について次のとおり
意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	2
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計	10
	歳入	11
	歳出	20
	特別会計	28
	国民健康保険特別会計	28
	下水道事業特別会計	33
	土地取得特別会計	37
	介護保険特別会計	37
	後期高齢者医療特別会計	39
	東野財産区特別会計	41
	池尻財産区特別会計	41
	むすび	42
	財産に関する調書	47
	基金運用状況調書	51
	決算審査資料	53

(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 — 」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの

「 」 … 比較増減で負数であるもの

「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

平成27年度(2015年度)大阪狭山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度(2015年度) 大阪狭山市一般会計歳入歳出決算

平成27年度(2015年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算

平成27年度(2015年度) 大阪狭山市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度(2015年度) 大阪狭山市土地取得特別会計歳入歳出決算

平成27年度(2015年度) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算

平成27年度(2015年度) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度(2015年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算

平成27年度(2015年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算

平成27年度(2015年度) 大阪狭山市財産に関する調書及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成28年(2016年)7月21日から平成28年(2016年)8月1日まで

第3 審査の概要

市長より提出された平成27年度(2015年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確であるか、併せて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度(2015年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも地方自治法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

平成27年度(2015年度)の一般会計及び各特別会計の合計決算額は、歳入347億9,396万3,340円、歳出332億7,798万6,966円で、差引額は15億1,597万6,374円となっており、前年度比較では、歳入で16億1,832万3,187円(増減率4.9%)の増、歳出で13億2,146万8,498円(同4.1%)の増となっている。

一般会計の決算額は、歳入196億8,516万6,958円、歳出188億9,459万8,508円、歳入歳出差引額は、7億9,056万8,450円、翌年度へ繰越すべき財源は202万4,000円で、実質収支額は7億8,854万4,450円となっており、前年度比較では、歳入で3億3,482万4,423円(同1.7%)の増、歳出で2億7,184万2,713円(同1.5%)の増となっている。

特別会計の決算額は、歳入151億879万6,382円、歳出143億8,338万8,458円、歳入歳出差引額は、7億2,540万7,924円となっており、前年度比較では、歳入で12億8,349万8,764円(同9.3%)の増、歳出で10億4,962万5,785円(同7.9%)の増となっている。

(決算収支)

実質収支額は、一般会計で7億8,854万4,450円の黒字、特別会計で7億2,081万9,924円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で6億6,090万1,740円の黒字、特別会計で4億9,153万4,945円の黒字であった。

単年度収支は、一般会計で1億2,764万2,710円の黒字、特別会計で2億2,928万4,979円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で1億7,644万7,838円の赤字、特別会計で7,249万372円の黒字であった。

特別会計の単年度収支を会計別にみると、黒字となっているものは国民健康保険特別会計で4,015万8,159円、下水道事業特別会計で8,513万5,163円、介護保険特別会計で1億213万8,666円、後期高齢者医療特別会計で210万3,991円である。赤字となっているものは池尻財産区特別会計で25万1,000円である。なお、土地取得特別会計及び東野財産区特別会計は、収支ゼロである。

平成27年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	前 年 度 実 質 収 支 額 F	単年度収支額 G (E-F)
一 般 会 計		19,685,166,958	18,894,598,508	790,568,450	2,024,000	788,544,450	660,901,740	127,642,710
特 別 会 計	国民健康保険	8,116,945,942	7,662,984,238	453,961,704	0	453,961,704	413,803,545	40,158,159
	下水道事業	1,883,948,271	1,798,813,108	85,135,163	0	85,135,163	0	85,135,163
	土地取得	196,637	196,637	0	0	0	0	0
	介護保険	4,244,630,140	4,094,014,953	150,615,187	0	150,615,187	48,476,521	102,138,666
	後期高齢者療 医	836,521,551	805,413,681	31,107,870	0	31,107,870	29,003,879	2,103,991
	東野財産区	4,614,730	4,614,730	0	0	0	0	0
	池尻財産区	21,939,111	17,351,111	4,588,000	4,588,000	0	251,000	251,000
	小 計	15,108,796,382	14,383,388,458	725,407,924	4,588,000	720,819,924	491,534,945	229,284,979
合 計		34,793,963,340	33,277,986,966	1,515,976,374	6,612,000	1,509,364,374	1,152,436,685	356,927,689

各会計の決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	増 減 率	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	増 減 率
一般会計		19,685,166,958	19,350,342,535	334,824,423	1.7	18,894,598,508	18,622,755,795	271,842,713	1.5
特別会計	国 保	8,116,945,942	7,063,667,060	1,053,278,882	14.9	7,662,984,238	6,649,863,515	1,013,120,723	15.2
	下 水	1,883,948,271	1,641,130,199	242,818,072	14.8	1,798,813,108	1,641,130,199	157,682,909	9.6
	土 地	196,637	201,610,012	201,413,375	99.9	196,637	201,610,012	201,413,375	99.9
	介護 保険	4,244,630,140	4,071,223,767	173,406,373	4.3	4,094,014,953	4,022,747,246	71,267,707	1.8
	後 期 高齢者	836,521,551	821,293,383	15,228,168	1.9	805,413,681	792,289,504	13,124,177	1.7
	東 野 区 財産区	4,614,730	15,783,123	11,168,393	70.8	4,614,730	15,783,123	11,168,393	70.8
	池 尻 区 財産区	21,939,111	10,590,074	11,349,037	107.2	17,351,111	10,339,074	7,012,037	67.8
	小 計	15,108,796,382	13,825,297,618	1,283,498,764	9.3	14,383,388,458	13,333,762,673	1,049,625,785	7.9
合 計		34,793,963,340	33,175,640,153	1,618,323,187	4.9	33,277,986,966	31,956,518,468	1,321,468,498	4.1

一般会計から特別会計への繰出金の額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
国民健康保険特別会計	553,422,634	457,861,579	95,561,055	20.9
下水道事業特別会計	477,996,633	235,440,829	242,555,804	103.0
土地取得特別会計	196,637	18,610,012	18,413,375	98.9
介護保険特別会計	631,955,130	615,170,919	16,784,211	2.7
後期高齢者医療特別会計	134,894,925	131,277,008	3,617,917	2.8
東野財産区特別会計	0	0	0	-
池尻財産区特別会計	0	0	0	-
合 計	1,798,465,959	1,458,360,347	340,105,612	23.3

次に、本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは地方財政統計上用いられる区分であり、一般会計と特別会計のうち土地取得特別会計を合算した会計区分をいう。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

平成27年度の指数は、0.70134である。

財政力指数の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基準財政収入額(A)	6,307,226	6,062,644	5,981,452
基準財政需要額(B)	8,894,725	8,712,720	8,556,156
(A) / (B)	0.70910	0.69584	0.69908
財政力指数(3か年平均)	0.70134	0.69464	0.69638

(資料:総務部財政グループ)

経常収支比率

経常収支比率は、歳出総額のうちの経常的な経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

指標で75％程度におさまることが妥当とされているが、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。さらに80％を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の比率は93.9％で、前年度より4.1ポイント改善している。

経常収支比率の推移

普通会計

(単位:千円・%)

年度 区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	経一 常 充 当 一 般 財 源 A	経一 常 収 支 比 率 A / B	経一 常 充 当 一 般 財 源 A	経一 常 収 支 比 率 A / B	経一 常 充 当 一 般 財 源 A	経一 常 収 支 比 率 A / B
1 人 件 費	3,516,221	29.2	3,563,783	30.0	3,337,248	28.6
2 物 件 費	2,457,654	20.4	2,395,295	20.2	2,295,998	19.7
3 維持補修費	26,136	0.2	28,427	0.2	30,183	0.3
4 扶 助 費	1,267,628	10.5	1,109,327	9.3	1,037,355	8.9
5 補 助 費 等	833,570	6.9	956,385	8.1	947,286	8.1
6 公 債 費	1,716,843	14.3	2,137,801	18.0	2,343,627	20.1
7 繰 出 金	1,493,786	12.4	1,439,648	12.1	1,408,894	12.1
計	11,311,838	93.9	11,630,666	98.0	11,400,591	97.7
経常一般財源 B	12,046,926		11,868,385		11,664,269	

(資料:総務部財政グループ)

注:表は経常経費区分に対する経常一般財源充当状況である。

地方債の状況

平成27年度末における地方債の現在高は、167億1,795万8千円で、前年度より1,615万1千円の減となっている。

地方債の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
前 年 度 末 残 高	16,734,109	17,044,444	17,080,800
本 年 度 発 行 高	1,541,200	1,638,100	2,089,400
本 年 度 元 利 償 還 金	1,716,843	2,137,801	2,343,627
(内訳) 元 金	1,557,351	1,948,435	2,125,756
利 子	159,492	189,366	217,871
本 年 度 末 残 高	16,717,958	16,734,109	17,044,444

(資料:総務部財政グループ)

債務負担行為額

平成27年度末の債務負担行為額は、24億9,647万7千円で、前年度より3億3,022万7千円の増となっている。

債務負担行為額の推移

(単位:千円)

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
2,496,477	2,166,250	920,003	741,447	2,521,229

(資料:総務部財政グループ)

一 般 会 計

本年度の一般会計決算額は、予算現額203億2,691万2,000円に対し、

歳入 196億8,516万6,958円（対予算現額執行率 96.8%）

歳出 188億9,459万8,508円（対予算現額執行率 93.0%）

であり、歳入歳出差引額は7億9,056万8,450円で、翌年度へ繰越すべき財源は202万4,000円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
A 歳 入 決 算 額	19,685,166,958	19,350,342,535	334,824,423	1.7
B 歳 出 決 算 額	18,894,598,508	18,622,755,795	271,842,713	1.5
C 歳入歳出差引額(A - B)	790,568,450	727,586,740	62,981,710	8.7
D 翌年度へ繰越すべき財源	2,024,000	66,685,000	64,661,000	-
E 実質収支額(C - D)	788,544,450	660,901,740	127,642,710	-
F 単年度収支額	127,642,710	176,447,838	304,090,548	-

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入は3億3,482万4,423円(増減率1.7%)の増、歳出は2億7,184万2,713円(同1.5%)の増となっている。その結果、歳入歳出差引額では6,298万1,710円(同8.7%)の増となっている。

本年度の実質収支額は7億8,854万4,450円、前年度の実質収支額は6億6,090万1,740円で、単年度収支額は1億2,764万2,710円の黒字となっている。

歳 入

1. 概 要

本年度歳入決算額は、196億8,516万7千円で、前年度に比べ3億3,482万4千円(増減率1.7%)増加している。収入率是对予算現額で96.8%、対調定額で97.8%であり、前年度に比べ対予算現額では0.8ポイント低下しているものの、対調定額では0.8ポイント上昇している。

また、不納欠損額は3,902万4千円で、前年度に比べ7,101万1千円の減、収入未済額は4億1,344万2千円で、前年度に比べ7,410万2千円の減となっている。

一般会計歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
平成27年度	20,326,912	20,137,633	19,685,167	39,024	413,442	96.8	97.8
平成26年度	19,828,424	19,947,921	19,350,343	110,035	487,544	97.6	97.0
増 減	498,488	189,712	334,824	71,011	74,102	0.8	0.8

歳入決算額の主な内訳をみると次表のとおり、市税73億5,486万円(構成比37.3%)、国庫支出金29億8,293万3千円(同15.1%)、地方交付税28億4,731万1千円(同14.4%)、市債15億4,120万円(同7.8%)となっている。

また、前年度に比べ、増額となった主なものは、地方消費税交付金4億6,071万8千円(増減率72.9%)、府支出金2億6,130万3千円(同20.3%)、使用料及び手数料2億4,906万2千円(同114.7%)、減額となった主なものは、市債4億90万円(同20.6%)、繰越金1億2,730万円(同14.9%)となっている。

2. 財 源 別 状 況

歳入決算額の財源別の構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	7,354,860	37.3	7,377,279	38.1	22,419	0.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	235,480	1.2	291,666	1.5	56,186	19.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	466,274	2.4	217,212	1.1	249,062	114.7
	財 産 収 入	21,556	0.1	22,104	0.1	548	2.5
	寄 附 金	21,096	0.1	395	0.0	20,701	5,240.8
	繰 入 金	274,275	1.4	281,180	1.5	6,905	2.5
	繰 越 金	727,587	3.7	854,887	4.4	127,300	14.9
	諸 収 入	188,672	1.0	231,878	1.2	43,206	18.6
	小 計	9,289,801	47.2	9,276,601	47.9	13,200	0.1
依存財源	地 方 譲 与 税	106,725	0.5	101,551	0.5	5,174	5.1
	利 子 割 交 付 金	30,304	0.2	36,541	0.2	6,237	17.1
	配 当 割 交 付 金	71,105	0.4	98,195	0.5	27,090	27.6
	株式等譲渡所得割交付金	77,989	0.4	51,582	0.3	26,407	51.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,092,910	5.6	632,192	3.3	460,718	72.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,819	0.2	24,923	0.1	13,896	55.8
	地 方 特 例 交 付 金	44,025	0.2	45,656	0.2	1,631	3.6
	地 方 交 付 税	2,847,311	14.4	2,916,510	15.1	69,199	2.4
	交通安全対策特別交付金	10,911	0.1	9,923	0.1	988	10.0
	国 庫 支 出 金	2,982,933	15.1	2,924,738	15.1	58,195	2.0
	府 支 出 金	1,551,134	7.9	1,289,831	6.7	261,303	20.3
	市 債	1,541,200	7.8	1,942,100	10.0	400,900	20.6
	小 計	10,395,366	52.8	10,073,742	52.1	321,624	3.2
合 計		19,685,167	100.0	19,350,343	100.0	334,824	1.7

自主財源は、92億8,980万1千円で、前年度に比べ1,320万円(増減率0.1%)の増となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は前年度に比べ0.7ポイント減の47.2%である。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 市 税

市税収入済額は、73億5,486万円であり、歳入決算総額の37.3%を占めている。対前年度比では2,241万9千円(増減率0.3%)の減となり、徴収率は1.7ポイント増の94.6%となっている。現年課税分の収入済額は72億3,370万6千円で前年度に比べ5,270万7千円の減となり、徴収率は98.8%、滞納繰越分の収入済額は1億2,115万4千円で前年度に比べ3,028万8千円の増となり、徴収率は26.7%となっている。

前年度との比較は、前表及び次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	平成27年度	7,321,482,410	7,233,706,175	0	87,776,235	98.8
	平成26年度	7,393,544,720	7,286,413,117	1,432,922	105,698,681	98.6
	増 減	72,062,310	52,706,942	1,432,922	17,922,446	0.2
滞納繰越分	平成27年度	453,786,162	121,154,171	35,241,796	297,390,195	26.7
	平成26年度	546,939,251	90,865,921	107,587,246	348,486,084	16.6
	増 減	93,153,089	30,288,250	72,345,450	51,095,889	10.1
計	平成27年度	7,775,268,572	7,354,860,346	35,241,796	385,166,430	94.6
	平成26年度	7,940,483,971	7,377,279,038	109,020,168	454,184,765	92.9
	増 減	165,215,399	22,418,692	73,778,372	69,018,335	1.7

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 町 村 民 税	3,873,146	52.7	3,885,151	52.7	12,005	0.3
2 固 定 資 産 税	2,717,307	36.9	2,715,775	36.8	1,532	0.1
3 軽 自 動 車 税	69,559	0.9	68,234	0.9	1,325	1.9
4 市 町 村 た ば こ 税	329,801	4.5	345,317	4.7	15,516	4.5
5 都 市 計 画 税	365,047	5.0	362,803	4.9	2,244	0.6
6 特 別 土 地 保 有 税	-	-	0	0.0	-	-
合 計	7,354,860	100.0	7,377,279	100.0	22,419	0.3

収入済額の主なものは、市町村民税(構成比52.7%)と固定資産税(同36.9%)であり、市税総額の89.6%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、都市計画税で224万4千円(増減率0.6%)、固定資産税で153万2千円(同0.1%)、軽自動車税で132万5千円(同1.9%)の増となっているものの、市町村たばこ税で1,551万6千円(同4.5%)、市町村民税で1,200万5千円(同0.3%)の減により、全体では2,241万9千円(同0.3%)の減となっている。

第2款 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、地方公共団体が直接徴収するものではない点において地方税と異なり、財政調整のための複雑な配分方法をとらない点及び用途が包括的にではあるが、特定されている点において地方交付税と異なるものである。

本年度決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	32,418	30.4	30,407	29.9	2,011	6.6
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	74,307	69.6	71,144	70.1	3,163	4.4
合 計	106,725	100.0	101,551	100.0	5,174	5.1

収入済額は1億672万5千円で、前年度に比べ517万4千円(増減率5.1%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、大阪府に納入された府民税利子割額の59.4%に相当する額を地方税法の規定に基づいて、府内の市町村に対し個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は3,030万4千円で、前年度に比べ623万7千円(増減率17.1%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、大阪府に納入された配当割額の59.4%に相当する額を府内の市町村に係る個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は7,110万5千円で、前年度に比べ2,709万円(増減率27.6%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、大阪府に納入された特定株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を市町村が大阪府に納入した個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は7,798万9千円で、前年度に比べ2,640万7千円(増減率51.2%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方消費税の導入により創設されたもので、大阪府に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。また、引上げ分に係る地方消費税については、全額人口により按分して交付されるものである。

収入済額は10億9,291万円で、前年度に比べ4億6,071万8千円(増減率72.9%)の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、自動車取得税(府税)納付額の66.5%相当額を市町村道路の延長及び面積で按分して交付されるものである。

収入済額は3,881万9千円で、前年度に比べ1,389万6千円(増減率55.8%)の増となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増大や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内容は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収補てん特例交付金である。

収入済額は4,402万5千円で、前年度に比べ163万1千円(増減率3.6%)の減となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税は、国税である所得税・法人税・酒税・消費税及び国のたばこ税の一定割合をその総額とし、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産管理するために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において徴収が見込まれる税収額（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を国が交付するものである。

収入済額は28億4,731万1千円で、前年度に比べ6,919万9千円（増減率2.4%）の減となっている。

内訳は、普通交付税が25億8,507万3千円で、前年度より6,500万3千円（同2.5%）の減、特別交付税が2億6,223万7千円で、前年度より419万6千円（同1.6%）の減となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金を原資として、地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は1,091万1千円で、前年度に比べ98万8千円（増減率10.0%）の増となっている。

第11款 分担金及び負担金

収入済額は2億3,548万円で、前年度に比べ5,618万6千円（増減率19.3%）の減となっている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使 用 料	419,243	89.9	174,032	80.1	245,211	140.9
2 手 数 料	47,032	10.1	43,179	19.9	3,853	8.9
合 計	466,274	100.0	217,212	100.0	249,062	114.7

収入済額は4億6,627万4千円で、前年度に比べ2億4,906万2千円（増減率114.7%）の増となっている。

使用料の収入の主なものは、認定こども園保育料、幼稚園保育料、道路占用料、西山霊園使用料である。

第13款 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国庫負担金	2,458,063	82.4	2,427,859	83.0	30,204	1.2
2 国庫補助金	501,623	16.8	469,710	16.1	31,913	6.8
3 委託金	23,248	0.8	27,168	0.9	3,920	14.4
合 計	2,982,933	100.0	2,924,738	100.0	58,195	2.0

収入済額は29億8,293万3千円で、前年度に比べ5,819万5千円(増減率2.0%)の増となっている。これは主に国庫補助金が3,191万3千円(同6.8%)、国庫負担金が3,020万4千円(同1.2%)の増となったことによるものである。

主な内訳をみると、国庫負担金では、民生費国庫負担金が2,918万6千円(同1.2%)、教育費国庫負担金が101万7千円(皆増)の増となっている。

国庫補助金では、前年度に比べ民生費国庫補助金が7,256万2千円(同27.5%)、消防費国庫補助金が1,055万7千円(皆減)の減となっている。一方、教育費国庫補助金が8,827万3千円(同171.4%)、土木費国庫補助金が3,923万6千円(同107.6%)の増となっている。

第14款 府支出金

府支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 府負担金	821,352	52.9	735,838	57.1	85,514	11.6
2 府補助金	565,708	36.5	407,834	31.6	157,874	38.7
3 委託金	164,073	10.6	146,159	11.3	17,914	12.3
合 計	1,551,134	100.0	1,289,831	100.0	261,303	20.3

収入済額は15億5,113万4千円で、前年度に比べ2億6,130万3千円(増減率20.3%)の増となっている。

これは府補助金で1億5,787万4千円(同38.7%)、府負担金で8,551万4千円(同11.6%)、委託金で1,791万4千円(同12.3%)の増となったことによるものである。

主な内訳をみると、府負担金は、前年度に比べ社会福祉費負担金が4,194万8千円(同15.6%)、児童福祉費負担金が2,805万円(同11.4%)の増となっている。

府補助金では、児童福祉費補助金が1億2,062万4千円(同94.4%)、都市計画費補助金が6,047万8千円(同8,239.5%)の増となっているが、農業費補助金が2,368万7千円(同96.8%)、高齢者福祉対策費補助金が2,043万5千円(同92.8%)の減となっている。

委託金では、統計調査費委託金が1,875万5千円(同605.8%)の増となっている。

第15款 財 産 収 入

収入済額は2,155万6千円で、前年度に比べ54万8千円(増減率2.5%)の減となっている。

第16款 寄 附 金

収入済額は2,109万6千円で、前年度に比べ2,070万1千円(増減率5,240.8%)の増となっている。

第17款 繰 入 金

収入済額は2億7,427万5千円で、前年度に比べ690万5千円(増減率2.5%)の減となっている。

内容は、他会計繰入金で305万円(同319.5%)の増、基金繰入金で995万5千円(同3.6%)の減となっている。

第18款 繰 越 金

収入済額は7億2,758万7千円で、前年度に比べ1億2,730万円(増減率14.9%)の減となっている。

第19款 諸 収 入

収入済額は1億8,867万2千円で、前年度に比べ4,320万6千円(増減率18.6%)の減となっている。
これは、延滞金加算金及び過料が306万3千円(同35.6%)、貸付金元利収入が32万円(同1,600.0%)の増となっているものの、雑入で4,652万4千円(同21.0%)、市預金利子で6万5千円(同4.8%)の減となったことによるものである。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金加算金料 及 び 過 料	11,661	6.1	8,598	3.7	3,063	35.6
2 市 預 金 利 子	1,290	0.7	1,355	0.6	65	4.8
3 雑 入	175,381	93.0	221,905	95.7	46,524	21.0
4 貸付金元利収入	340	0.2	20	0.0	320	1,600.0
合 計	188,672	100.0	231,878	100.0	43,206	18.6

第20款 市 債

収入済額は15億4,120万円で、前年度に比べ4億90万円(増減率20.6%)の減となっている。

内訳は、新たに民生債1,760万円、農林水産業債220万円を起債したほか、教育債で1億9,060万円(同114.3%)、土木債で8,170万円(同89.0%)、総務債で2,180万円(同51.1%)の増となっているものの、借換債で4億8,700万円(皆減)、臨時財政対策債で2億670万円(増減率18.2%)、消防債で2,110万円(皆減)の減となったことによるものである。

なお、市債の主なものは、臨時財政対策債で9億2,600万円(構成比60.1%)である。

歳 出

1. 概 要

本年度歳出決算額は188億9,459万9千円で、前年度に比べ2億7,184万3千円(増減率1.5%)増加しており、予算現額203億2,691万2千円に対し93.0%の執行率であり、不用額は12億3,328万2千円となっている。なお、翌年度繰越額は1億9,903万2千円である。

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	20,326,912	18,894,599	199,032	1,233,282	93.0
平成26年度	19,828,424	18,622,756	114,102	1,091,566	93.9
増 減	498,488	271,843	84,930	141,716	-

歳出決算額の主な内訳をみると次表のとおり、民生費79億8,240万9千円(構成比42.2%)、総務費27億7,101万1千円(同14.7%)、教育費23億8,480万6千円(同12.6%)、公債費17億1,664万7千円(同9.1%)、土木費14億6,285万5千円(同7.7%)、衛生費14億3,978万3千円(同7.6%)となっている。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	218,465	1.2	207,509	1.1	10,956	5.3
総 務 費	2,771,011	14.7	2,904,560	15.6	133,549	4.6
民 生 費	7,982,409	42.2	7,473,569	40.2	508,840	6.8
衛 生 費	1,439,783	7.6	1,542,951	8.3	103,168	6.7
農 林 水 産 業 費	93,811	0.5	110,197	0.6	16,386	14.9
商 工 費	112,403	0.6	39,390	0.2	73,013	185.4
土 木 費	1,462,855	7.7	1,058,890	5.7	403,965	38.1
消 防 費	680,344	3.6	689,908	3.7	9,564	1.4
教 育 費	2,384,806	12.6	1,964,302	10.5	420,504	21.4
公 債 費	1,716,647	9.1	2,606,196	14.0	889,549	34.1
諸 支 出 金	32,065	0.2	25,284	0.1	6,781	26.8
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	18,894,599	100.0	18,622,756	100.0	271,843	1.5

前年度に比べ増額となった主なものは、民生費で5億884万円(増減率6.8%)、教育費で4億2,050万4千円(同21.4%)、土木費で4億396万5千円(同38.1%)、減額となった主なものは、公債費で8億8,954万9千円(同34.1%)、総務費で1億3,354万9千円(同4.6%)、衛生費で1億316万8千円(同6.7%)、である。

2. 性質別状況

歳出決算額を性質別に分類すると経常的経費の決算額は132億535万5千円で、前年度に比べ4億1,978万5千円(増減率3.3%)の増であり、歳出総額の69.9%を占めている。

投資的経費の決算額は16億9,446万円で、前年度に比べ6億8,075万4千円(同67.2%)の増で、歳出総額の9.0%を占めている。

その他経費の決算額は39億9,478万4千円で前年度に比べ8億2,869万6千円(同17.2%)の減で、歳出総額の21.1%を占めている。

性質別分類の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的経費	人 件 費	3,874,706	20.5	3,893,731	20.9	19,025	0.5
	物 件 費	3,274,056	17.3	3,090,922	16.6	183,134	5.9
	維 持 補 修 費	29,547	0.2	28,428	0.2	1,119	3.9
	扶 助 費	4,683,256	24.8	4,286,982	23.0	396,274	9.2
	補 助 費 等	1,343,790	7.1	1,485,507	8.0	141,717	9.5
	小 計	13,205,355	69.9	12,785,570	68.7	419,785	3.3
投資的経費	普通建設事業費	1,694,460	9.0	1,013,706	5.4	680,754	67.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	1,694,460	9.0	1,013,706	5.4	680,754	67.2
その他経費	公 債 費	1,716,647	9.1	2,606,196	14.0	889,549	34.1
	繰 出 金	2,269,843	12.0	1,910,241	10.3	359,602	18.8
	積 立 金	7,150	0.0	306,899	1.6	299,749	97.7
	投資及び出資金貸付金、その他	1,144	0.0	144	0.0	1,000	694.4
	小 計	3,994,784	21.1	4,823,480	25.9	828,696	17.2
合 計		18,894,599	100.0	18,622,756	100.0	271,843	1.5

(資料:総務部財政グループ)

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は2億1,846万5千円で、前年度に比べ1,095万6千円(増減率5.3%)の増となり、予算現額2億3,557万6千円に対し、執行率は92.7%、不用額は1,711万1千円である。

第2款 総 務 費

支出済額は27億7,101万1千円で、前年度に比べ1億3,354万9千円(増減率4.6%)の減となり、予算現額29億8,110万7千円に対し、執行率は93.0%、不用額は1億6,726万9千円である。なお、4,282万7千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ減となったのは、主に総務管理費が1億8,011万5千円(同7.3%)、徴税費が2,135万1千円(同8.6%)の減となったことによるものである。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	2,288,684	82.6	2,468,799	85.0	180,115	7.3
2 徴 税 費	226,751	8.2	248,102	8.6	21,351	8.6
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	128,114	4.6	109,715	3.8	18,399	16.8
4 選 挙 費	66,727	2.4	38,846	1.3	27,881	71.8
5 統 計 調 査 費	38,602	1.4	18,165	0.6	20,437	112.5
6 監 査 委 員 費	22,134	0.8	20,933	0.7	1,201	5.7
合 計	2,771,011	100.0	2,904,560	100.0	133,549	4.6

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に総務管理費の企画費で9,243万8千円(同1,152.0%)の増となったものの、一般管理費で、3億6,548万2千円(同26.2%)の減となっている。

また、徴税費では税務総務費が2,028万8千円(同11.9%)の減となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は79億8,240万9千円で、前年度に比べ5億884万円(増減率6.8%)の増となり、予算現額85億3,795万8千円に対し、執行率は93.5%、不用額は5億5,554万9千円である。

支出済額は前年度に比べ、生活保護費で8,483万5千円(同5.5%)、国民年金費で1,570万4千円(同21.3%)の減となったものの、児童福祉費で3億8,700万4千円(同15.0%)、社会福祉費で2億2,237万6千円(同6.8%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社 会 福 祉 費	3,492,924	43.8	3,270,548	43.8	222,376	6.8
2 児 童 福 祉 費	2,961,737	37.1	2,574,733	34.4	387,004	15.0
3 生 活 保 護 費	1,469,567	18.4	1,554,402	20.8	84,835	5.5
4 国 民 年 金 費	58,182	0.7	73,886	1.0	15,704	21.3
合 計	7,982,409	100.0	7,473,569	100.0	508,840	6.8

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に社会福祉費では臨時福祉給付金給付事業費で2,728万1千円(同26.2%)、高齢者福祉対策費で2,424万5千円(同23.0%)の減となっているものの、国民健康保険費で9,556万1千円(同20.9%)、障害者福祉対策費で8,647万7千円(同10.1%)の増となっている。

児童福祉費では、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費で4,627万4千円(同62.7%)の減となっているものの、児童福祉総務費で3億5,239万円(同36.1%)、放課後児童健全育成事業費で9,088万3千円(同122.1%)の増となっている。

生活保護費では、扶助費が7,556万3千円(同5.7%)、生活保護総務費が927万2千円(同3.9%)の減となっている。

国民年金費では、国民年金総務費が1,570万4千円(同21.3%)の減となっている。

第4款 衛 生 費

支出済額は14億3,978万3千円で、前年度に比べ1億316万8千円(増減率6.7%)の減となり、予算現額15億5,571万6千円に対し、執行率は92.5%、不用額は1億1,593万3千円である。

支出済額は前年度に比べ、保健衛生費で1,301万1千円(同2.1%)、清掃費で9,015万8千円(同9.9%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	616,719	42.8	629,730	40.8	13,011	2.1
2 清 掃 費	823,064	57.2	913,222	59.2	90,158	9.9
合 計	1,439,783	100.0	1,542,951	100.0	103,168	6.7

支出済額を目別に前年度と比較すると、保健衛生費では、保健衛生総務費で3万6千円(同0.1%)、環境衛生費で2,639万3千円(同30.5%)の減、健康増進費で522万円(同1.7%)、保健センター管理費で819万9千円(同4.7%)の増となっている。

清掃費では、清掃総務費で8,929万5千円(同11.0%)、ごみ減量対策費で86万3千円(同0.9%)の減となっている。

第5款 農 林 水 産 業 費

支出済額は9,381万1千円で、前年度に比べ1,638万6千円(増減率14.9%)の減となり、予算現額1億1,294万7千円に対し、執行率は83.1%、不用額は9,960万円である。なお、917万6千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額を目別に前年度と比較すると、農業委員会費で180万円(同7.0%)、農業総務費で112万5千円(同4.4%)、農業振興費で1,921万4千円(同94.4%)の減、農業農村整備事業費で575万3千円(同14.9%)の増となっている。。

第6款 商 工 費

支出済額は1億1,240万3千円で、前年度に比べ7,301万3千円(増減率185.4%)の増となり、予算現額1億1,341万6千円に対し、執行率は99.1%、不用額は101万3千円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、消費者行政推進費で11万6千円(同4.3%)の減、商工総務費で7,312万9千円(同199.4%)の増となっている。

第7款 土 木 費

支出済額は14億6,285万5千円で、前年度に比べ4億396万5千円(増減率38.1%)の増となっており、予算現額16億553万5千円に対し、執行率は91.1%で、不用額は1億4,268万円である。

支出済額は前年度に比べ、土木管理費が253万8千円(同7.2%)、道路橋梁費が1億2,456万4千円(同25.1%)の減、都市計画費が5億3,106万6千円(同100.7%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土 木 管 理 費	32,821	2.2	35,359	3.3	2,538	7.2
2 道 路 橋 梁 費	371,852	25.4	496,416	46.9	124,564	25.1
3 都 市 計 画 費	1,058,181	72.4	527,115	49.8	531,066	100.7
合 計	1,462,855	100.0	1,058,890	100.0	403,965	38.1

支出済額を目別に前年度と比較すると、土木管理費では、建築指導総務費で253万8千円(同7.2%)の減となっている。

道路橋梁費では、道路橋梁総務費で564万4千円(同5.1%)の増、道路橋梁整備費で9,059万6千円(同56.2%)、交通対策費で3,961万2千円(同17.7%)の減となっている。

都市計画費では、下水道費で2億4,255万6千円(同103.0%)、公園緑地管理費で858万4千円(同5.4%)、緑の環境整備費で12万2千円(同6.6%)、公園緑地整備費で2億8,446万4千円(同868.1%)の増、都市計画総務費で466万円(同4.8%)の減となっている。

第8款 消 防 費

支出済額は6億8,034万4千円で、前年度に比べ956万4千円(増減率1.4%)の減であり、予算現額6億9,535万3千円に対し、執行率は97.8%、不用額は1,500万9千円である。

支出済額は前年度に比べ、消防施設整備費で5,051万円(同88.0%)、ニュータウン出張所管理費で8千円(同0.1%)の減、常備消防費で3,743万8千円(同6.3%)、非常備消防費で203万1千円(同14.0%)、消防庁舎管理費で148万6千円(同14.6%)の増となっている。

第9款 教育費

支出済額は23億8,480万6千円で、前年度に比べ4億2,050万4千円(増減率21.4%)の増となり、予算現額26億9,269万8千円に対し、執行率は88.6%で、不用額は1億6,086万3千円である。なお、1億4,702万9千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ増となったものは、中学校費で3億7,700万3千円(同329.8%)、幼稚園費で1億6,347万7千円、保健体育費で8,474万円である。一方、減となったものは、小学校費で1億7,041万2千円、社会教育費で2,160万3千円、教育総務費で1,270万円である。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教育総務費	345,293	14.5	357,993	18.2	12,700	3.5
2 小学校費	183,782	7.7	354,194	18.0	170,412	48.1
3 中学校費	491,305	20.6	114,302	5.8	377,003	329.8
4 幼稚園費	407,815	17.1	244,338	12.5	163,477	66.9
5 社会教育費	329,557	13.8	351,160	17.9	21,603	6.2
6 保健体育費	627,055	26.3	542,315	27.6	84,740	15.6
合 計	2,384,806	100.0	1,964,302	100.0	420,504	21.4

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に中学校費では、中学校整備費で3億8,003万6千円(同10,996.4%)、幼稚園費では、幼稚園振興費で1億6,395万9千円(同2,302.5%)、保健体育費では、総合体育館管理費で1億636万5千円(同368.9%)の増となっている。

一方、小学校費では、小学校管理費で1億497万9千円(同48.0%)、小学校整備費で6,273万5千円(同65.1%)、社会教育費では、公民館費で3,356万2千円(同31.9%)、教育総務費では、教育委員会費で680万2千円(同28.5%)の減となっている。

第10款 公 債 費

支出済額は17億1,664万7千円で、前年度に比べ8億8,954万9千円(増減率34.1%)の減であり、予算現額17億3,696万3千円に対し、執行率は98.8%、不用額は2,031万6千円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金で8億5,959万8千円(同35.6%)、利子償還金で2,995万円(同15.8%)の減となっている。

元金償還先の主なものは、財務省3億8,577万3千円、地方公共団体金融機構3億4,754万6千円となっている。また、利子償還先の主なものは、地方公共団体金融機構5,786万2千円、財務省5,105万7千円である。

第11款 諸 支 出 金

支出済額は3,206万5千円で、前年度から678万1千円(増減率26.8%)の増となっており、予算現額3,280万7千円に対し、執行率は97.7%、不用額は74万2千円である。

なお、主な内容は、水道事業会計繰出金である。

第12款 予 備 費

予備費の充当額は316万4千円であり、充当先の内訳は総務費の災害対策管理事業へ173万3千円、商工費の商工総務管理事業へ143万1千円である。

国民健康保険特別会計

平成27年度国民健康保険特別会計決算額は、予算現額80億1,303万6千円に対し、

歳入 81億1,694万5,942円（対予算現額執行率 101.3%）

歳出 76億6,298万4,238円（対予算現額執行率 95.6%）

で、歳入歳出差引額は4億5,396万1,704円となり、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	8,116,945,942	7,063,667,060	1,053,278,882	14.9
B 歳 出 決 算 額	7,662,984,238	6,649,863,515	1,013,120,723	15.2
C 歳入歳出差引額(A - B)	453,961,704	413,803,545	40,158,159	9.7
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実 質 収 支 額 (C - D)	453,961,704	413,803,545	40,158,159	—
F 単 年 度 収 支 額	40,158,159	53,969,305	13,811,146	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で10億5,327万8,882円(増減率14.9%)の増、歳出も10億1,312万723円(同15.2%)の増となっている。

本年度の実質収支額は4億5,396万1,704円の黒字、前年度の実質収支額も4億1,380万3,545円の黒字で、単年度収支額は4,015万8,159円の黒字である。

歳 入

本年度歳入決算額は、81億1,694万6千円で、前年度に比べ10億5,327万9千円(増減率14.9%)増加しており、予算現額に対し101.3%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
1 国民健康保険料	1,529,864	1,586,947	57,083	3.6
2 一部負担金	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	630	638	8	1.3
4 国庫支出金	1,531,324	1,397,066	134,258	9.6
5 療養給付費交付金	142,925	255,930	113,005	44.2
6 前期高齢者交付金	1,953,638	1,990,245	36,607	1.8
7 府支出金	384,645	338,724	45,921	13.6
8 共同事業交付金	1,585,004	657,236	927,768	141.2
9 繰入金	553,423	457,862	95,561	20.9
10 繰越金	413,804	359,834	53,970	15.0
11 諸収入	21,689	19,185	2,504	13.1
合 計	8,116,946	7,063,667	1,053,279	14.9

歳入の主なものは、国民健康保険料、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金であり、歳入全体の81.3%を占めている。

また、前年度に比べ増額となった主なものは、共同事業交付金が9億2,776万8千円(同141.2%)、国庫支出金が1億3,425万8千円(同9.6%)、繰入金が9,556万1千円(同20.9%)である。

(1) 国民健康保険料

本年度の収入済額は15億2,986万4千円で、対前年度比では5,708万4千円(増減率3.6%)の減で、収納率は2.7ポイント増の71.4%となっている。現年度分の収入済額は13億8,648万4千円で、前年度に比べ3,961万1千円(同2.8%)の減となり、収納率は93.1%、滞納分の収入済額は1億4,338万円で、前年度に比べ1,747万2千円(同10.9%)の減となり、収納率は21.9%となっている。

国民健康保険料収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	平成27年度	1,488,636,383	1,386,484,112	0	102,152,271	93.1
	平成26年度	1,558,136,239	1,426,095,524	0	132,040,715	91.5
	増 減	69,499,856	39,611,412	0	29,888,444	1.6
滞納分	平成27年度	653,441,558	143,379,567	47,084,337	462,977,654	21.9
	平成26年度	751,497,747	160,851,862	66,131,474	524,514,411	21.4
	増 減	98,056,189	17,472,295	19,047,137	61,536,757	0.5
計	平成27年度	2,142,077,941	1,529,863,679	47,084,337	565,129,925	71.4
	平成26年度	2,309,633,986	1,586,947,386	66,131,474	656,555,126	68.7
	増 減	167,556,045	57,083,707	19,047,137	91,425,201	2.7

(2) 国庫支出金

収入済額は15億3,132万4千円で、その内訳は次のとおりである。

国庫負担金	11億4,311万3千円
療養給付費等負担金	11億 34万5千円ほか
国庫補助金(財政調整交付金)	3億8,821万1千円

(3) 療養給付費交付金

退職者医療制度の実施に伴う被用者保険からの費用負担分として、社会保険診療報酬支払基金より現年度分1億4,292万5千円が交付された。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者(65～74歳)の被用者保険者の医療費を、被保険者数の多少による財政的な不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金より19億5,363万8千円が交付された。

(5) 共同事業交付金

大阪府国民健康保険団体連合会から高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業により国民健康保険財政の安定化を図るため、15億8,500万4千円が交付された。

(6) 繰入金

国民健康保険の被保険者負担の軽減を図るため、一般会計から5億5,342万3千円が繰り入れられた。

歳 出

本年度歳出決算額は、76億6,298万4千円で、前年度に比べ10億1,312万円(増減率15.2%)の増となり、予算現額に対する執行率は95.6%となっている。

前年度と比べ増額となった主なものは、共同事業拠出金9億7,871万5千円(同143.2%)、保険給付費7,130万5千円(同1.6%)で、減額となった主なものは、介護納付金2,947万7千円(同9.1%)である。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
1 総 務 費	93,417	99,461	6,044	6.1
2 保 険 給 付 費	4,670,252	4,598,947	71,305	1.6
3 老 人 保 健 拠 出 金	28	28	0	0.0
4 後期高齢者支援金等	822,752	821,548	1,204	0.1
5 前期高齢者納付金等	576	650	74	11.4
6 介 護 納 付 金	295,243	324,720	29,477	9.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,662,179	683,464	978,715	143.2
8 保 健 事 業 費	47,050	46,126	924	2.0
9 公 債 費	228	289	61	21.1
10 諸 支 出 金	71,258	74,630	3,372	4.5
11 予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,662,984	6,649,864	1,013,120	15.2

歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金であり、全体の93.4%を占めている。

(1) 総務費

支出済額は9,341万7千円で、前年度に比べ604万4千円(増減率6.1%)の減となっている。

(2) 保険給付費

保険給付費の内訳は、次表のとおりであり、支出済額は46億7,025万2千円で、前年度に比べ7,130万5千円(増減率1.6%)の増となっている。これは主に療養諸費及び高額療養諸費が増加したことによるものである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
1 療 養 諸 費	4,111,137	4,049,716	61,421	1.5
2 高 額 療 養 諸 費	526,375	513,488	12,887	2.5
3 出 産 育 児 諸 費	22,688	25,981	3,293	12.7
4 葬 祭 諸 費	2,280	2,550	270	10.6
5 移 送 費	0	0	0	-
6 精神結核医療給付金	7,772	7,212	560	7.8
合 計	4,670,252	4,598,947	71,305	1.6

(3) 後期高齢者支援金等

大阪府後期高齢者医療広域連合に支援金として支出されたもので、支出済額は8億2,275万2千円で、前年度に比べ120万4千円(増減率0.1%)の増となっている。

(4) 前期高齢者納付金等

前期高齢者交付金に対する保険者負担分として支出されたもので、支出済額は57万6千円で、前年度に比べ7万4千円(増減率11.4%)の減となっている。

(5) 共同事業拠出金

この拠出金は、国保事業運営の安定化を図るために支出されたもので、支出済額は16億6,217万9千円で、前年度に比べ9億7,871万5千円(増減率143.2%)の増となっている。

(6) 諸支出金

支出済額は7,125万8千円で、前年度に比べ337万2千円(増減率4.5%)の減となっている。

なお、支出済額の内容は、保険料還付金及び国・府支出金等超過交付返還金である。

下水道事業特別会計

下水道事業については、平成28年4月1日に地方公営企業法 の全部を適用されることとなったため、下水道事業特別会計は、平成28年3月31日をもって廃止され、全ての出納は同日で打ち切られた。

平成27年度下水道事業特別会計決算額は、予算現額20億191万9千円に対し、

歳入 18億8,394万8,271円(対予算現額執行率 94.1%)

歳出 17億9,881万3,108円(対予算現額執行率 89.9%)

で、歳入歳出差引額は8,513万5,163円、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。なお、実質収支額8,513万5,163円は、下水道事業会計へと移行された。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	1,883,948,271	1,641,130,199	242,818,072	14.8
B 歳 出 決 算 額	1,798,813,108	1,641,130,199	157,682,909	9.6
C 歳入歳出差引額(A - B)	85,135,163	0	85,135,163	—
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実 質 収 支 額 (C - D)	85,135,163	0	85,135,163	—
F 単 年 度 収 支 額	85,135,163	0	85,135,163	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で2億4,281万8,072円(増減率14.8%)の増、歳出で1億5,768万2,909円(同9.6%)の増となっている。

本年度の実質収支額は8,513万5,163円で、単年度収支額も同額である。

歳 入

本年度歳入決算額は、18億8,394万8千円で、前年度に比べ2億4,281万8千円(増減率14.8%)増加しており、予算現額に対し94.1%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
1 分担金及び負担金	36,576	42,485	5,909	13.9
2 使用料及び手数料	808,607	910,553	101,946	11.2
3 国庫支出金	101,000	39,000	62,000	159.0
4 財産収入	598	592	6	1.0
5 繰入金	510,167	289,718	220,449	76.1
6 諸収入	0	21,182	21,182	皆減
7 市債	427,000	337,600	89,400	26.5
合 計	1,883,948	1,641,130	242,818	14.8

歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金、市債であり、全体の92.7%を占めている。

また、前年度に比べ増額となった主なものは、繰入金2億2,044万9千円(同76.1%)、減額となったものは、使用料及び手数料1億194万6千円(同11.2%)である。

(1) 使用料及び手数料

これは下水道使用料及び手数料であり、収入済額は8億860万7千円で、前年度に比べ1億194万6千円(増減率11.2%)の減となっており、収納率は88.6%である。

下水道使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	912,534	808,607	531	103,396	88.6
平成26年度	927,058	910,553	427	16,078	98.2
増 減	14,524	101,946	104	87,318	9.6
増 減 率	1.6	11.2	24.4	543.1	-

収入未済額が前年度と比べ8,731万8千円(増減率543.1%)の増となっているが、これは主に、本年度の出納が3月31日で打ち切られたことによる。なお、収入未済額は、下水道事業会計へ債権として引き継いだ。

(2) 国庫支出金

公共下水道事業費の国庫補助金であり、収入済額は1億100万円で、前年度に比べ6,200万円(増減率159.0%)の増となっている。

(3) 繰入金

一般会計からの繰入金4億7,799万7千円及び基金繰入金3,217万円であり、前年度に比べ2億2,044万9千円(増減率76.1%)の増となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、公債の元利償還金、建設費、経営基盤安定化対策及び維持管理費に充当すべく繰り入れられたものである。

(4) 市債

公共下水道管渠整備等の建設に伴う公共下水道事業及び大阪府が実施する流域下水道事業の整備等に伴う市債であり、収入済額は4億2,700万円である。

その内訳は、

公共下水道事業債	1億2,700万円
流域下水道事業債	1,870万円
公共下水道事業債(資本費平準化債)	2億1,810万円
流域下水道事業債(資本費平準化債)	6,320万円 となっている。

歳 出

本年度歳出決算額は17億9,881万3千円で、前年度に比べ1億5,768万3千円(増減率9.6%)の増となり、予算現額に対する執行率は89.9%となっている。

内容は、下水道費で1億5,808万9千円(同23.1%)の増、公債費で40万5千円(同0.0%)の減となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
1 下 水 道 費	841,076	682,988	158,088	23.1
2 公 債 費	957,737	958,142	405	0.0
合 計	1,798,813	1,641,130	157,683	9.6

(1) 下水道費

支出済額は8億4,107万6千円で、前年度に比べ1億5,808万8千円(増減率23.1%)の増となっている。内訳は、下水道管理費が4億9,438万7千円、下水道整備費が3億4,668万9千円となっている。

下水道管理費は維持管理費であり、前年度に比べ5,413万4千円(同12.3%)の増となっている。これは主に、公共下水道管理事業(汚水)で消費税及び公営企業会計システム導入委託料が、下水ポンプ場管理事業でポンプ場施設改良工事費が増加したことによるものである。

下水道整備費は下水道建設費であり、前年度に比べ1億395万4千円(同42.8%)の増となっている。これは主に、公共下水道建設事業(汚水)で公共下水道工事設計業務委託料等が、公共下水道建設事業(雨水)で公共下水道工事費が増加したことによるものである。

(2) 公債費

支出済額は、9億5,773万7千円で、前年度に比べ40万5千円(増減率0.0%)の減となっている。内訳は、元金償還金が7億3,238万5千円となり、前年度に比べて2,454万円(同3.5%)の増、利子償還金が2億2,535万2千円となり、前年度に比べて2,494万5千円(同10.0%)の減となっている。

土地取得特別会計

平成27年度土地取得特別会計決算額は、予算現額320万6千円に対し、

歳入 19万6,637円 (対予算現額執行率 6.1%)

歳出 19万6,637円 (対予算現額執行率 6.1%)

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳入の内容は、一般会計からの繰入金(利子分)であり、歳出の内容は、利子(利子償還金)である。

介護保険特別会計

平成27年度介護保険特別会計決算額は、予算現額46億8,917万1千円に対し、

歳入 42億4,463万 140円 (対予算現額執行率 90.5%)

歳出 40億9,401万4,953円 (対予算現額執行率 87.3%)

で、歳入歳出差引額は1億5,061万5,187円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は42億4,463万円で、前年度に比べ1億7,340万6千円(増減率4.3%)の増となり、予算現額に対し、90.5%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
1 介 護 保 険 料	1,060,341	877,879	182,462	20.8
2 分 担 金 及 び 負 担 金	507	503	4	0.8
3 使 用 料 及 び 手 数 料	111	60	51	85.0
4 国 庫 支 出 金	853,115	840,512	12,603	1.5
5 支 払 基 金 交 付 金	1,072,837	1,108,326	35,489	3.2
6 府 支 出 金	575,862	569,399	6,463	1.1
7 財 産 収 入	241	218	23	10.6
8 繰 入 金	631,955	645,171	13,216	2.0
9 繰 越 金	48,477	28,567	19,910	69.7
10 諸 収 入	1,185	590	595	100.8
合 計	4,244,630	4,071,224	173,406	4.3

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金、繰入金であり、全体の98.8%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、40億9,401万5千円で、前年度に比べ7,126万8千円(増減率1.8%)の増となり、予算現額に対する執行率は87.3%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
1 総 務 費	132,907	127,896	5,011	3.9
2 保 険 給 付 費	3,842,104	3,796,338	45,766	1.2
3 地 域 支 援 事 業 費	68,883	70,435	1,552	2.2
4 基 金 積 立 金	631	1,613	982	60.9
5 諸 支 出 金	49,492	26,466	23,026	87.0
6 予 備 費	0	0	0	-
合 計	4,094,015	4,022,747	71,268	1.8

歳出の主なものは、保険給付費であり、支出済額は38億4,210万4千円で、前年度に比べ4,576万6千円(同1.2%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

平成27年度後期高齢者医療特別会計決算額は、予算現額8億4,876万6千円に対し、

歳入 8億3,652万1,551円 (対予算現額執行率 98.6%)

歳出 8億 541万3,681円 (対予算現額執行率 94.9%)

で、歳入歳出差引額は3,110万7,870円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は、8億3,652万2千円で、前年度に比べ1,522万9千円(増減率1.9%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.6%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	672,499	659,336	13,163	2.0
2 使用料及び手数料	41	36	5	13.9
3 繰 入 金	134,895	131,277	3,618	2.8
4 繰 越 金	29,004	30,643	1,639	5.3
5 諸 収 入	82	1	81	8,100.0
合 計	836,522	821,293	15,229	1.9

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、全体の96.5%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、8億541万4千円で、前年度に比べ1,312万4千円(増減率1.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は94.9%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
1 総 務 費	14,654	18,470	3,816	20.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	789,516	772,593	16,923	2.2
3 諸 支 出 金	1,244	1,227	17	1.4
合 計	805,414	792,290	13,124	1.7

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、支出済額は7億8,951万6千円で、前年度に比べ1,692万3千円(同2.2%)の増となっている。

東野財産区特別会計

平成27年度東野財産区特別会計決算額は、予算現額482万円に対し、

歳入 461万4,730円（対予算現額執行率 95.7%）

歳出 461万4,730円（対予算現額執行率 95.7%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、東野財産区基金積立金運用利子収入59万5千円及び東野財産区財産売払収入361万2千円並びに東野財産区基金繰入金40万7千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金40万7千円及び東野財産区基金積立金300万3千円並びに一般会計繰出金120万4千円である。

池尻財産区特別会計

平成27年度池尻財産区特別会計決算額は、予算現額2,412万円に対し、

歳入 2,193万9,111円（対予算現額執行率 91.0%）

歳出 1,735万1,111円（対予算現額執行率 71.9%）

で、歳入歳出差引額は458万8千円で、実質収支額は0円、翌年度へは458万8千円繰り越されている。

歳入の内容は、池尻財産区基金積立金運用利子収入9万9千円、池尻財産区財産貸付収入286万7千円、池尻財産区財産売払収入532万円、池尻財産区基金繰入金1,340万3千円、前年度決算剰余金25万1千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金1,108万8千円、池尻財産区基金積立金346万2千円、一般会計繰出金280万1千円である。

む す び

一 般 会 計

平成27年度一般会計の決算額は、歳入196億8,516万7千円、歳出188億9,459万9千円で、前年度に比べ歳入で3億3,482万4千円(増減率1.7%)、歳出で2億7,184万3千円(同1.5%)の増となり、翌年度へ繰り越すべき財源202万4千円を差し引いた実質収支では、7億8,854万4千円の黒字となり、単年度収支でも、1億2,764万3千円の黒字決算となっている。

(歳 入)

財源別の構成比は、自主財源で47.2%、依存財源で52.8%となっており、前年度に比べ自主財源が0.7ポイントの減となっている。

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べ2,241万9千円(増減率0.3%)の減となり、歳入に占める割合においても37.3%と0.8ポイントの減となっている。これは、主に市町村たばこ税が1,551万6千円(同4.5%)、市町村民税が1,200万5千円(同0.3%)減少したことによるものである。

一方で、市税全体の徴収率は94.6%と前年度に比べ1.7ポイント上昇している。また、市税の不納欠損額の総額は3,524万2千円で、前年度に比べ7,377万8千円(同67.7%)の減となっている。収入未済額の総額は3億8,516万6千円で、前年度に比べ6,901万8千円(同15.2%)の減となっている。

徴収率の向上については、担当グループでの取組みはもとより、平成27年4月からは、市民部に「債権管理室」が、大阪府、大阪市、堺市を含む府内27市町との間で大阪府域地方税徴収機構が設置され、徴収強化の取組みの成果が表れたところである。

今後も引き続き、市税のみならず分担金及び負担金、使用料及び手数料においても、受益者負担の公平性の観点から、引き続き徴収率の向上を図り、自主財源の確保に努められたい。

(歳 出)

性質別状況では、経常的経費は、扶助費、物件費、維持補修費が増加したことにより132億535万5

千円(構成比69.9%)となり、前年度に比べ4億1,978万5千円(増減率3.3%)増加している。

また、投資的経費は、16億9,446万円(構成比9.0%)で、前年度に比べ普通建設事業費が6億8,075万4千円(増減率67.2%)増加している。

一方、その他経費は、39億9,478万4千円(構成比21.1%)で、前年度に比べ8億2,869万6千円(増減率17.2%)減少している。これは公債費、積立金の減によるものである。

これらのなかで構成比が高いものは、24.8%の扶助費46億8,325万6千円で、前年度に比べ3億9,627万4千円(同9.2%)の増となり、20.5%の人件費は38億7,470万6千円で、前年度に比べ1,902万5千円(同0.5%)の減となっている。

また、款別で構成比が最も高いものは、42.2%の民生費79億8,240万9千円で、前年度に比べ2.0ポイント上昇の、5億884万円の増となっている。これは、主に児童福祉費の児童福祉総務費の増によるものである。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は1億9,903万2千円となっている。これは、総務費の魅力発信事業に係る狭山池ブランド化プロジェクト業務委託料及び狭山池築造1400年記念事業実行委員会補助金、情報管理事業に係る庁内情報システム改修業務委託料、農林水産業費のため池等維持管理事業の新池改修事業負担金、教育費の小学校整備事業に係る給食用エレベーター改修工事監理業務委託料、給食用エレベーター改修工事費、東小学校空調機改修工事費及び第七小学校大規模改造工事費の繰越によるものである。

財政は依然として硬直化の傾向にあると言える。こうした現状を踏まえ、歳出全般にわたる事業の見直し、経費の削減等を図ることにより、限られた財源の効率的かつ効果的な活用を引き続き要望するものである。

特 別 会 計

平成27年度特別会計の決算額は、7会計の合計で歳入151億879万6千円、歳出143億8,338万8千円で、前年度に比べ歳入で12億8,349万9千円(増減率9.3%)、歳出で10億4,962万6千円(同7.9%)の増となっており、いずれの会計も実質収支は、黒字又は収支均衡のとれた決算となっている。

主な特別会計については、次のとおりである。

国民健康保険特別会計は、実質収支で4億5,396万2千円の黒字、単年度収支でも4,015万8千円の黒字決算となっている。国民健康保険料の収納率は、現年度分で93.1%と、前年度に比べ1.6ポイント増となっている。また、滞納分も合わせた収納率は、71.4%と、前年度に比べ2.7ポイント増となっている。

実質収支においては黒字決算が続いており、安定した状況にある。しかしながら、共同事業拠出金や保険給付費は増加傾向にある。被保険者間の費用負担の公平性を確保し、主たる財源を確保するため、引き続き保険料の収納率の向上及び不納欠損額の縮小に努められたい。また、疾病の予防・解消及び保険給付費等の抑制のため、特定健康診査の受診勧奨等、予防医療にも引き続き取り組まれたい。

下水道事業特別会計は、下水道事業が平成28年4月1日に地方公営企業法の全部を適用することになり、同年3月31日をもって廃止されたため、本年度は打ち切り決算となった。そのため、使用料及び手数料の収納率は、9.6ポイント減の88.6%となっているが、収入未済額は、下水道事業会計へ債権として引き継いだ。また、歳入決算額18億8,394万8千円と歳出決算額17億9,881万3千円の差し引きである実質収支額8,513万5千円についても、下水道事業会計へ引き継いだ。

今後は、地方公営企業法に基づく経営状況の把握・分析により経営のさらなる健全化を図り、下水道施設の老朽化対策や維持管理に取り組まれたい。

介護保険特別会計は、実質収支で1億5,061万5千円、単年度収支でも1億213万9千円の黒字決算となっている。保険給付費の支出済額は、38億4,210万4千円で、前年度に比べ4,576万6千円(増減率1.2%)の増となっている。

高齢化の進展等により保険給付費は増加する一方であるが、介護サービスのより適切な提供及び介護予防事業の推進に努め、今後も円滑な事業運営を行うとともに、健全な財政運営を維持されたい。

財 政 状 況

平成27年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入347億9,396万3千円、歳出332億7,798万7千円と、前年度に比べ歳入で16億1,832万3千円(増減率4.9%)、歳出で13億2,146万8千円(同4.1%)の増となっている。

平成27年度の歳入歳出差引額では、15億1,597万6千円の黒字決算となっているが、財政力を示す指標である財政力指数は0.70134で、前年度に比べ0.0067ポイント上昇している。

財政分析での財政指標では、実質収支比率は6.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント悪化している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.9%で、前年度と比較すると4.1ポイント改善しているが、依然として財政は硬直化の傾向にあると言える。

なお、市債の現在高は、167億1,795万8千円で、前年度より1,615万1千円の減となっている。今後も市債の活用については、後年度負担の影響等を踏まえ、計画的な活用を図られたい。

また、積立基金の現在高は、40億3,803万1千円(東野財産区基金、池尻財産区基金を除く。)で、前年度と比較すると2億6,035万円の減となっている。今後も各基金の設置目的に沿って確実かつ効率的な運用に努められたい。

平成27年度決算は、実質収支においては、全ての会計で黒字または収支均衡であったが、単年度収支においては、繰越明許費繰越額を計上した池尻財産区特別会計を除いて、黒字または収支均衡となった。

本年度の市税は、市町村民税が減収となり、今後もこの傾向が続くものと見込まれ、本市の財政は引き続き厳しい状況にあると考えられる。公共施設の老朽化による維持管理費等については、平成28年3月に「大阪狭山市公共施設等総合管理計画」が策定され、今後の取組みに期待するところであるが、少子高齢化の進展による社会保障費の増加の懸念は依然としてある。

今後も引き続き、自主財源の確保、経費の削減・合理化を図り、財政の健全化を図られたい。

財 産 に 関 す る 調 書

1.土地

決算年度末現在高は655,666.38㎡で、前年度末に比べ1,758.11㎡の増となっている。これは主に、開発に伴い寄附された公園の増である。このほか、幼稚園及び保育所からこども園への用途変更がある。

区 分		土 地（地積）			木 造	
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高
本 庁 舎		7,005.59		7,005.59		
庁 舎 南 館		2,414.65		2,414.65		
庁 舎 別 館						
ニュータウン連絡所 （コミュニティセンター）		2,066.72		2,066.72		
給食セ ン タ ー		3,427.00		3,427.00		
その 政 機 関	消 防 施 設	748.59		748.59		
公 共 用 財 産	幼 稚 園	12,565.47	1,655.00	10,910.47		
	小 学 校	104,622.84		104,622.84		
	中 学 校	65,590.80		65,590.80		
	総合会館(図書館・ 公民館・郷土資料 館・福祉センター・保 健センター等)	19,340.30		19,340.30		
	プ ー ル	1,037.49		1,037.49		
	火 葬 場	8,741.00		8,741.00		
	保 育 所	1,556.00	1,556.00	0.00		
	こ ど も 園	0.00	3,211.00	3,211.00		
	青少年運動広場	27,113.56		27,113.56		
	体 育 館	28,973.87		28,973.87		
	公 園 墓 地	7,686.00		7,686.00		
	公 園	276,644.51	1,040.42	277,684.93		30.00
	その他の施設	62,630.33	126.82	62,757.15	167.80	1.00
普 通 財 産		21,743.55	590.87	22,334.42	33.00	
合 計		653,908.27	1,758.11	655,666.38	200.80	29.00

2.建物

決算年度末現在高は木造・非木造で123,672.37㎡で、前年度末に比べ1,800.25㎡の増となっている。これは、その他の施設で東放課後児童会プレハブ教室が増となったほか、公共施設等総合管理計画策定のため、データの精緻化を行ったことによる補正である。

(単位:㎡)

建物						
建 (延面積)	非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
	6,710.83	13.41	6,697.42	6,710.83	13.41	6,697.42
	702.19	410.43	1,112.62	702.19	410.43	1,112.62
	424.44	34.02	390.42	424.44	34.02	390.42
	3,676.37		3,676.37	3,676.37		3,676.37
	2,027.00	31.09	2,058.09	2,027.00	31.09	2,058.09
	2,263.58	4.85	2,258.73	2,263.58	4.85	2,258.73
	4,915.05	584.01	4,331.04	4,915.05	584.01	4,331.04
	40,655.63	306.63	40,349.00	40,655.63	306.63	40,349.00
	22,334.09	129.09	22,205.00	22,334.09	129.09	22,205.00
	9,376.90	880.49	10,257.39	9,376.90	880.49	10,257.39
	122.00	21.00	143.00	122.00	21.00	143.00
	652.62	0.87	651.75	652.62	0.87	651.75
	1,038.69	1,038.69	0.00	1,038.69	1,038.69	0.00
	0.00	1,603.20	1,603.20	0.00	1,603.20	1,603.20
	203.76	1.76	202.00	203.76	1.76	202.00
	5,944.98	0.03	5,944.95	5,944.98	0.03	5,944.95
30.00		232.37	232.37		262.37	262.37
166.80	20,623.19	706.03	21,329.22	20,790.99	705.03	21,496.02
33.00				33.00		33.00
229.80	121,671.32	1,771.25	123,442.57	121,872.12	1,800.25	123,672.37

3. 積立基金

決算年度末現在高は、43億1,043万85円となっている。

前年度に比べ増となっている主なものは、財政調整基金で594万9,538円、東野財産区基金で259万5,747円、公共下水道施設建設積立基金で213万9,263円、減となっている主なものは、職員退職手当基金で2億6,929万4,929円である。

なお、公共下水道施設建設積立基金2億3,133万1,144円は、下水道事業が平成28年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したことに伴い、下水道事業会計に移行された。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,142,643,827	5,949,538	3,148,593,365
職 員 退 職 手 当 基 金	308,957,500	269,294,929	39,662,571
減 債 基 金	36,846,519	9,185	36,855,704
緑のまちづくり基金	2,148,253	5,535	2,153,788
地 域 福 祉 基 金	256,478,778	200,000	256,678,778
文 化 振 興 基 金	104,000,000	100,000	104,100,000
国 際 交 流 基 金	50,000,000	0	50,000,000
公 共 下 水 道 施 設 建 設 積 立 基 金	229,191,881	2,139,263	231,331,144
介護給付費準備基金	165,046,394	630,568	165,676,962
市民公益活動促進基金	3,068,419	89,261	2,979,158
小 計	4,298,381,571	260,350,101	4,038,031,470
東 野 財 産 区 基 金	239,413,032	2,595,747	242,008,779
池 尻 財 産 区 基 金	40,330,611	9,940,775	30,389,836
小 計	279,743,643	7,345,028	272,398,615
合 計	4,578,125,214	267,695,129	4,310,430,085

基金運用状況調書

1. 基金調書

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000
水洗便所改造資金貸付基金	26,796,001	47,518	26,843,519
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	36,796,001	47,518	36,843,519

2. 運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の400万円である。

(2) 水洗便所改造資金貸付基金

前年度末の基金総額は2,679万6,001円で基金の運用利子が4万7,518円あり、本年度末の基金総額は2,684万3,519円である。

なお、この基金は、下水道事業が平成28年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したことに伴い、下水道事業会計に移行された。

(3) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の100万円である。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の500万円である。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覧表	56
別表 2	一般会計款別歳入両年度比較表	58
別表 3	一般会計財源別年度比較表	60
別表 4	市税収入状況	62
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	64
別表 6	一般会計款別歳出両年度比較表	66
別表 7	一般会計歳出節別一覧表	68
別表 8	一般会計歳出節別年度比較表	70
別表 9	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	72
別表 10	国民健康保険特別会計款別歳入歳出両年度比較表	74
別表 11	下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	76
別表 12	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	78
別表 13	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	80

一般会計款別歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
市 税	7,290,217,000	35.9	7,775,268,572	38.6	7,354,860,346
地 方 譲 与 税	104,000,000	0.5	106,725,000	0.5	106,725,000
利 子 割 交 付 金	35,000,000	0.2	30,304,000	0.2	30,304,000
配 当 割 交 付 金	82,000,000	0.4	71,105,000	0.4	71,105,000
株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	0.3	77,989,000	0.4	77,989,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,092,910,000	5.4	1,092,910,000	5.4	1,092,910,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,000,000	0.2	38,819,000	0.2	38,819,000
地 方 特 例 交 付 金	50,000,000	0.2	44,025,000	0.2	44,025,000
地 方 交 付 税	2,835,073,000	14.0	2,847,311,000	14.1	2,847,311,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	10,911,000	0.1	10,911,000
分 担 金 及 び 負 担 金	241,878,000	1.2	246,839,060	1.2	235,480,328
使 用 料 及 び 手 数 料	496,706,000	2.4	468,135,735	2.3	466,274,385
国 庫 支 出 金	3,219,341,000	15.8	2,982,933,287	14.8	2,982,933,287
府 支 出 金	1,623,397,000	8.0	1,551,133,590	7.7	1,551,133,590
財 産 収 入	21,629,000	0.1	21,556,355	0.1	21,556,355
寄 附 金	20,461,000	0.1	21,095,679	0.1	21,095,679
繰 入 金	579,136,000	2.8	274,275,151	1.4	274,275,151
繰 越 金	727,586,000	3.6	727,586,740	3.6	727,586,740
諸 収 入	147,978,000	0.7	207,510,118	1.0	188,672,097
市 債	1,664,600,000	8.2	1,541,200,000	7.7	1,541,200,000
合 計	20,326,912,000	100.0	20,137,633,287	100.0	19,685,166,958

別表 1

入 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
37.3	100.9	94.6	35,241,796	90.3	0.5	385,166,430	93.1	5.0
0.5	102.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	86.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	86.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	147.1	100.0	0	-	-	0	-	-
5.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	121.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	88.1	100.0	0	-	-	0	-	-
14.4	100.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	109.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1.2	97.4	95.4	246,500	0.6	0.1	11,112,232	2.7	4.5
2.4	93.9	99.6	0	-	-	1,861,350	0.5	0.4
15.1	92.7	100.0	0	-	-	0	-	-
7.9	95.5	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	103.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1.4	47.4	100.0	0	-	-	0	-	-
3.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1.0	127.5	90.9	3,535,556	9.1	1.7	15,302,465	3.7	7.4
7.8	92.6	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	96.8	97.8	39,023,852	100.0	0.2	413,442,477	100.0	2.1

一般会計款別歳入

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
市 税	7,354,860,346	7,377,279,038	100.9	101.0
地 方 譲 与 税	106,725,000	101,551,000	102.6	88.3
利 子 割 交 付 金	30,304,000	36,541,000	86.6	83.0
配 当 割 交 付 金	71,105,000	98,195,000	86.7	163.7
株式等譲渡所得割交付金	77,989,000	51,582,000	147.1	135.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,092,910,000	632,192,000	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,819,000	24,923,000	121.3	99.7
地 方 特 例 交 付 金	44,025,000	45,656,000	88.1	100.0
地 方 交 付 税	2,847,311,000	2,916,510,000	100.4	100.6
交通安全対策特別交付金	10,911,000	9,923,000	109.1	76.3
分 担 金 及 び 負 担 金	235,480,328	291,665,868	97.4	95.3
使 用 料 及 び 手 数 料	466,274,385	217,211,537	93.9	97.1
国 庫 支 出 金	2,982,933,287	2,924,737,571	92.7	95.7
府 支 出 金	1,551,133,590	1,289,831,380	95.5	95.6
財 産 収 入	21,556,355	22,104,491	99.7	129.9
寄 附 金	21,095,679	395,000	103.1	106.5
繰 入 金	274,275,151	281,179,666	47.4	38.8
繰 越 金	727,586,740	854,886,578	100.0	100.0
諸 収 入	188,672,097	231,878,406	127.5	155.2
市 債	1,541,200,000	1,942,100,000	92.6	98.6
合 計	19,685,166,958	19,350,342,535	96.8	97.6

別表 2

両年度比較表

(単位:円、%)

対調定額割合		構 成 比		対前年度比	
平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	27 / 26	26 / 25
94.6	92.9	37.3	38.1	99.7	100.7
100.0	100.0	0.5	0.5	105.1	95.8
100.0	100.0	0.2	0.2	82.9	96.2
100.0	100.0	0.4	0.5	72.4	178.1
100.0	100.0	0.4	0.3	151.2	61.0
100.0	100.0	5.6	3.3	172.9	125.2
100.0	100.0	0.2	0.1	155.8	47.8
100.0	100.0	0.2	0.2	96.4	93.2
100.0	100.0	14.4	15.1	97.6	102.3
100.0	100.0	0.1	0.1	110.0	89.9
95.4	95.5	1.2	1.5	80.7	110.4
99.6	99.3	2.4	1.1	214.7	90.1
100.0	100.0	15.1	15.1	102.0	98.3
100.0	100.0	7.9	6.7	120.3	103.5
100.0	100.0	0.1	0.1	97.5	103.2
100.0	100.0	0.1	0.0	5,340.7	8.9
100.0	100.0	1.4	1.5	97.5	87.0
100.0	100.0	3.7	4.4	85.1	96.1
90.9	92.4	1.0	1.2	81.4	127.6
100.0	100.0	7.8	10.0	79.4	93.0
97.8	97.0	100.0	100.0	101.7	100.2

一般会計財源

区 分		決 算 額		
		平成27年度	平成26年度	平成25年度
自 主 財 源	市 税	7,354,860,346	7,377,279,038	7,325,177,366
	分 担 金 及 び 負 担 金	235,480,328	291,665,868	264,140,131
	使 用 料 及 び 手 数 料	466,274,385	217,211,537	241,035,039
	財 産 収 入	21,556,355	22,104,491	21,418,202
	寄 附 金	21,095,679	395,000	4,446,578
	繰 入 金	274,275,151	281,179,666	323,307,926
	繰 越 金	727,586,740	854,886,578	889,861,954
	諸 収 入	188,672,097	231,878,406	181,652,698
	小 計	9,289,801,081	9,276,600,584	9,251,039,894
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	106,725,000	101,551,000	105,957,000
	利 子 割 交 付 金	30,304,000	36,541,000	37,980,000
	配 当 割 交 付 金	71,105,000	98,195,000	55,127,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,989,000	51,582,000	84,558,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,092,910,000	632,192,000	504,936,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,819,000	24,923,000	52,129,000
	地 方 特 例 交 付 金	44,025,000	45,656,000	48,986,000
	地 方 交 付 税	2,847,311,000	2,916,510,000	2,850,388,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,911,000	9,923,000	11,032,000
	国 庫 支 出 金	2,982,933,287	2,924,737,571	2,975,775,554
	府 支 出 金	1,551,133,590	1,289,831,380	1,246,095,287
	市 債	1,541,200,000	1,942,100,000	2,089,400,000
	小 計	10,395,365,877	10,073,741,951	10,062,363,841
合 計		19,685,166,958	19,350,342,535	19,313,403,735

別表 3

別年度比較表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
平成27年度	平成26年度	平成25年度	27 / 26	26 / 25	25 / 24
37.4	38.1	37.9	99.7	100.7	99.1
1.2	1.5	1.4	80.7	110.4	109.3
2.4	1.1	1.2	214.7	90.1	107.7
0.1	0.1	0.1	97.5	103.2	88.4
0.1	0.0	0.0	5,340.7	8.9	253.0
1.4	1.5	1.7	97.5	87.0	100.4
3.7	4.4	4.6	85.1	96.1	98.0
1.0	1.2	0.9	81.4	127.6	114.2
47.2	47.9	47.9	100.1	100.3	99.8
0.5	0.5	0.5	105.1	95.8	95.7
0.2	0.2	0.2	82.9	96.2	97.3
0.4	0.4	0.2	72.4	178.1	182.5
0.4	0.3	0.4	151.2	61.0	1217.2
5.6	3.3	2.6	172.9	125.2	99.1
0.2	0.1	0.3	155.8	47.8	91.4
0.2	0.2	0.2	96.4	93.2	100.7
14.5	15.1	14.8	97.6	102.3	96.1
0.1	0.1	0.1	110.0	89.9	95.2
15.2	15.1	15.4	102.0	98.3	111.0
7.9	6.7	6.5	120.3	103.5	114.7
7.8	10.0	10.8	79.4	93.0	83.9
52.8	52.1	52.1	103.2	100.1	100.2
100.0	100.0	100.0	101.7	100.2	100.0

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		構成比		構成比	対予算 現額割合	
市町村民税	3,824,517,000	52.5	4,012,842,925	51.7	104.9	3,873,146,367
現年課税分	3,793,734,000	52.1	3,853,203,000	49.6	101.6	3,818,778,017
滞納繰越分	30,783,000	0.4	159,639,925	2.1	518.6	54,368,350
固定資産税	2,690,949,000	36.9	2,957,461,270	38.0	109.9	2,717,307,322
現年課税分	2,653,148,000	36.4	2,705,561,600	34.8	102.0	2,660,222,812
滞納繰越分	37,801,000	0.5	251,899,670	3.2	666.4	57,084,510
軽自動車税	68,319,000	0.9	77,759,913	1.0	113.8	69,558,737
現年課税分	66,704,000	0.9	69,378,000	0.9	104.0	67,531,700
滞納繰越分	1,615,000	0.0	8,381,913	0.1	519.0	2,027,037
市町村たばこ税	346,096,000	4.7	329,801,310	4.2	95.3	329,801,310
都市計画税	360,336,000	4.9	397,403,154	5.1	110.3	365,046,610
現年課税分	355,253,000	4.9	363,538,500	4.7	102.3	357,372,336
滞納繰越分	5,083,000	0.1	33,864,654	0.4	666.2	7,674,274
市 税	7,290,217,000	100.0	7,775,268,572	100.0	106.7	7,354,860,346
現年課税分	7,214,935,000	99.0	7,321,482,410	94.2	101.5	7,233,706,175
滞納繰越分	75,282,000	1.0	453,786,162	5.8	602.8	121,154,171

別表 4

入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算 現額割合	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合
52.7	101.3	96.5	12,239,459	34.7	0.3	127,457,099	33.1	3.2
51.9	100.7	99.1	0	-	-	34,424,983	8.9	0.9
0.7	176.6	34.1	12,239,459	34.7	7.7	93,032,116	24.2	58.3
36.9	101.0	91.9	19,253,283	54.7	0.7	220,900,665	57.4	7.5
36.2	100.3	98.3	0	-	-	45,338,788	11.8	1.7
0.8	151.0	22.7	19,253,283	54.6	7.6	175,561,877	45.6	69.7
0.9	101.8	89.5	1,160,700	3.3	1.5	7,040,476	1.8	9.1
0.9	101.2	97.3	0	-	-	1,846,300	0.5	2.7
0.0	125.5	24.2	1,160,700	3.3	13.8	5,194,176	1.3	62.0
4.5	95.3	100.0	0	-	-	0	-	-
5.0	101.3	91.9	2,588,354	7.3	0.7	29,768,190	7.7	7.5
4.9	100.6	98.3	0	-	-	6,166,164	1.6	1.7
0.1	151.0	22.7	2,588,354	7.3	7.6	23,602,026	6.1	69.7
100.0	100.9	94.6	35,241,796	100.0	0.5	385,166,430	100.0	5.0
98.4	100.3	98.8	0	-	-	87,776,235	22.8	1.2
1.6	160.9	26.7	35,241,796	100.0	7.8	297,390,195	77.2	65.5

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
		構成比		構成比	対予算現額割合	
議 会 費	235,576,000	1.2	218,464,684	1.2	92.7	
総 務 費	2,981,107,000	14.6	2,771,011,360	14.7	93.0	
民 生 費	8,537,958,000	42.0	7,982,408,762	42.2	93.5	
衛 生 費	1,555,716,000	7.7	1,439,783,102	7.6	92.5	
農 林 水 産 業 費	112,947,000	0.6	93,810,522	0.5	83.1	
商 工 費	113,416,000	0.6	112,403,372	0.6	99.1	
土 木 費	1,605,535,000	7.9	1,462,854,708	7.7	91.1	
消 防 費	695,353,000	3.4	680,343,932	3.6	97.8	
教 育 費	2,692,698,000	13.2	2,384,805,913	12.6	88.6	
公 債 費	1,736,963,000	8.5	1,716,647,220	9.1	98.8	
諸 支 出 金	32,807,000	0.2	32,064,933	0.2	97.7	
予 備 費	26,836,000	0.1	0	-	-	
合 計	20,326,912,000	100.0	18,894,598,508	100.0	93.0	

別表 5

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	-	-	17,111,316	1.4	7.3
42,826,636	21.5	1.4	167,269,004	13.6	5.6
0	-	-	555,549,238	45.0	6.5
0	-	-	115,932,898	9.4	7.5
9,176,000	4.6	8.1	9,960,478	0.8	8.8
0	-	-	1,012,628	0.1	0.9
0	-	-	142,680,292	11.6	8.9
0	-	-	15,009,068	1.2	2.2
147,029,000	73.9	5.5	160,863,087	13.0	6.0
0	-	-	20,315,780	1.6	1.2
0	-	-	742,067	0.1	2.3
0	-	-	26,836,000	2.2	100.0
199,031,636	100.0	1.0	1,233,281,856	100.0	6.1

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別	支 出 済 額	
	平成27年度	平成26年度
議 会 費	218,464,684	207,508,837
総 務 費	2,771,011,360	2,904,560,363
民 生 費	7,982,408,762	7,473,568,993
衛 生 費	1,439,783,102	1,542,951,465
農 林 水 産 業 費	93,810,522	110,196,709
商 工 費	112,403,372	39,390,026
土 木 費	1,462,854,708	1,058,890,040
消 防 費	680,343,932	689,907,967
教 育 費	2,384,805,913	1,964,301,715
公 債 費	1,716,647,220	2,606,195,858
諸 支 出 金	32,064,933	25,283,822
予 備 費	0	0
合 計	18,894,598,508	18,622,755,795

別表 6

出 兩 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対予算現額割合		構 成 比		対前年度比	
平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	27 / 26	26 / 25
92.7	95.7	1.2	1.1	105.3	98.7
93.0	94.6	14.7	15.6	95.4	80.0
93.5	94.2	42.2	40.2	106.8	104.6
92.5	92.9	7.6	8.3	93.3	102.3
83.1	82.1	0.5	0.6	85.1	153.2
99.1	34.0	0.6	0.2	285.4	98.3
91.1	89.3	7.7	5.7	138.1	107.6
97.8	98.2	3.6	3.7	98.6	78.5
88.6	92.7	12.6	10.5	121.4	118.2
98.8	98.6	9.1	14.0	65.9	113.3
97.7	99.8	0.2	0.1	126.8	98.2
-	-	-	-	-	-
93.0	93.9	100.0	100.0	101.5	100.9

一 般 会 計 歳 出 節 別

節 別 款 別		1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
1	報 酬	85,637,902	137,939,051	95,306,077	11,608,354	2,791,000	2,639,072
2	給 料	19,254,168	433,297,954	221,545,526	107,740,834	20,861,400	11,207,100
3	職 員 手 当 等	46,440,721	696,403,033	148,200,651	73,844,645	15,178,761	7,630,227
4	共 済 費	54,849,056	196,655,443	76,893,672	38,000,573	7,385,085	3,910,280
5	災 害 補 償 費		66,458				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賃 金		15,178,582	77,913,190	13,331,942		
8	報 償 費	160,000	9,113,057	4,024,900	22,433,600	150,000	2,200,000
9	旅 費	378,990	2,942,632	619,680	179,380	166,350	362,054
10	交 際 費	88,412	478,256			5,400	
11	需 用 費	2,195,127	79,543,500	30,230,809	25,762,672	1,578,224	114,771
12	役 務 費	365,088	35,221,985	19,120,315	4,300,529		209,018
13	委 託 料	4,204,522	571,551,123	266,239,900	655,441,486	6,669,800	66,729,980
14	使用料及び賃借料	259,375	225,946,243	5,099,310	7,440,689	359,640	
15	工 事 請 負 費		133,372,882	90,280,440	13,986,000	17,199,000	
16	原 材 料 費		178,399	75,322		76,032	
17	公 有 財 産 購 入 費						
18	備 品 購 入 費	67,328	80,900,133	1,641,888	14,825,984		226,530
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,563,995	109,731,603	1,838,640,853	439,547,854	21,389,830	15,984,340
20	扶 助 費			3,604,544,829			
21	貸 付 金						
22	補償補填及び賠償金		547,201		0		
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		34,687,055	181,558,711	11,306,160		
24	投 資 及 び 出 資 金						1,000,000
25	積 立 金		6,944,533	200,000			
26	寄 附 金						
27	公 課 費		115,600		32,400		190,000
28	繰 出 金		196,637	1,320,272,689			
合 計		218,464,684	2,771,011,360	7,982,408,762	1,439,783,102	93,810,522	112,403,372
構 成 比		1.2	14.7	42.2	7.6	0.5	0.6

別表 7

一 覧 表

(単位:円、%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 諸支出金	12. 予備費	合 計	構成比
140,000	4,085,887	57,515,528				397,662,871	2.1
96,573,468	263,448,936	269,877,140				1,443,806,526	7.6
69,783,817	227,139,930	199,137,563				1,483,759,348	7.9
33,767,854	98,876,550	94,348,795				604,687,308	3.2
	32,576					99,034	0.0
						-	-
8,398,900		82,929,809				197,752,423	1.1
3,110,800	2,100,000	25,768,430				69,060,787	0.4
515,970	5,320,170	2,146,434				12,631,660	0.1
	42,800	67,800				682,668	0.0
53,011,466	24,161,356	149,510,435		9,968		366,118,328	1.9
908,982	5,046,242	9,407,412				74,579,571	0.4
163,957,522	14,285,540	449,086,515		108,000		2,198,274,388	11.6
23,340,443	2,820,110	81,385,802				346,651,612	1.8
462,719,898	5,687,280	633,923,280		0		1,357,168,780	7.2
2,803,180	280,229	1,432,240				4,845,402	0.0
						-	-
707,580	9,152,320	56,858,952				164,380,715	0.9
65,112,660	10,415,244	207,787,326				2,713,173,705	14.4
		63,469,652				3,668,014,481	19.4
		144,000				144,000	0.0
			1,716,647,220			547,201	0.0
						1,944,199,146	10.3
						1,000,000	0.0
5,535						7,150,068	0.0
						-	-
	427,400	8,800				774,200	0.0
477,996,633	7,021,362			31,946,965		1,837,434,286	9.7
1,462,854,708	680,343,932	2,384,805,913	1,716,647,220	32,064,933	0	18,894,598,508	100.0
7.7	3.6	12.6	9.1	0.2	-	100.0	

一 般 会 計 歳 出

区 分 節 別		決 算 額		
		平成27年度	平成26年度	平成25年度
1	報 酬	397,662,871	390,837,716	364,007,258
2	給 料	1,443,806,526	1,444,197,322	1,447,571,001
3	職 員 手 当	1,483,759,348	1,510,332,952	1,549,536,027
4	共 済 費	604,687,308	580,435,820	568,733,701
5	災 害 補 償 費	99,034	555,400	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-
7	賃 金	197,752,423	170,320,273	149,023,859
8	報 償 費	69,060,787	66,094,794	69,521,056
9	旅 費	12,631,660	10,252,225	8,699,903
10	交 際 費	682,668	738,952	606,360
11	需 用 費	366,118,328	368,674,811	349,382,179
12	役 務 費	74,579,571	69,672,601	66,056,305
13	委 託 料	2,198,274,388	2,033,009,016	1,829,216,840
14	使用料及び賃借料	346,651,612	350,406,540	332,548,924
15	工 事 請 負 費	1,357,168,780	831,264,660	1,968,185,250
16	原 材 料 費	4,845,402	5,450,468	5,253,490
17	公有財産購入費	-	1,267,000	-
18	備 品 購 入 費	164,380,715	189,444,282	84,032,663
19	負担金補助及び 交付金	2,713,173,705	1,712,015,690	1,590,244,967
20	扶 助 費	3,668,014,481	4,287,282,065	4,135,882,961
21	貸 付 金	144,000	144,000	288,000
22	補償補填及び賠償金	547,201	265,980	-
23	償還金利子及び 割引料	1,944,199,146	2,804,481,262	2,479,715,224
24	投資及び出資金	1,000,000	-	-
25	積 立 金	7,150,068	306,899,097	6,227,264
26	寄 附 金	-	-	-
27	公 課 費	774,200	690,700	582,600
28	繰 出 金	1,837,434,286	1,488,022,169	1,453,201,325
合 計		18,894,598,508	18,622,755,795	18,458,517,157

別表 8

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
平成27年度	平成26年度	平成25年度	27 / 26	26 / 25	25 / 24
2.10	2.10	1.97	101.7	107.4	113.9
7.64	7.76	7.84	100.0	99.8	96.4
7.85	8.11	8.40	98.2	97.5	87.1
3.20	3.12	3.08	104.2	102.1	98.2
0.00	0.00	-	17.8	皆増	-
-	-	-	-	-	-
1.05	0.91	0.81	116.1	114.3	100.1
0.37	0.35	0.38	104.5	95.1	109.2
0.07	0.06	0.05	123.2	117.8	113.5
0.00	0.00	0.00	92.4	121.9	80.7
1.94	1.98	1.89	99.3	105.5	108.4
0.39	0.37	0.36	107.0	105.5	97.9
11.63	10.92	9.91	108.1	111.1	104.1
1.83	1.88	1.80	98.9	105.4	109.2
7.18	4.46	10.66	163.3	42.2	181.7
0.03	0.03	0.03	88.9	103.7	84.8
-	0.01	-	皆減	皆増	皆減
0.87	1.02	0.46	86.8	225.4	73.8
14.36	9.19	8.62	158.5	107.7	114.1
19.41	23.03	22.41	85.6	103.7	102.5
0.00	0.00	0.00	100.0	50.0	66.7
0.00	0.00	-	205.7	皆増	皆減
10.29	15.06	13.43	69.3	113.1	100.0
0.01	-	-	皆増	-	-
0.04	1.65	0.03	2.3	4,928.3	5.0
-	-	-	-	-	-
0.00	0.00	0.00	112.1	118.6	81.5
9.72	7.99	7.87	123.5	102.4	95.6
100.00	100.00	100.00	101.5	100.9	100.2

国民健康保険特別会計

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
			構成比		構成比	
国 民 健 康 保 険 料		1,803,456,000	22.5	2,142,077,941	24.6	1,529,863,679
一 部 負 担 金		2,000	0.0	0	-	0
使 用 料 及 び 手 数 料		181,000	0.0	630,420	0.0	630,420
国 庫 支 出 金		1,342,040,000	16.7	1,531,323,603	17.5	1,531,323,603
療 養 給 付 費 交 付 金		157,126,000	2.0	142,925,000	1.6	142,925,000
前 期 高 齢 者 交 付 金		1,903,963,000	23.7	1,953,638,406	22.4	1,953,638,406
府 支 出 金		374,495,000	4.7	384,645,394	4.4	384,645,394
共 同 事 業 交 付 金		1,707,759,000	21.3	1,585,004,269	18.2	1,585,004,269
繰 入 金		577,319,000	7.2	553,422,634	6.3	553,422,634
繰 越 金		69,185,000	0.9	413,803,545	4.7	413,803,545
諸 収 入		77,510,000	1.0	22,871,696	0.3	21,688,992
合 計		8,013,036,000	100.0	8,730,342,908	100.0	8,116,945,942

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		対予算現額割合
			構成比		構成比	
総 務 費		103,477,000	1.3	93,417,483	1.2	90.3
保 険 給 付 費		4,772,268,000	59.6	4,670,252,002	61.0	97.9
老 人 保 健 拠 出 金		30,000	0.0	27,858	0.0	92.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		822,756,000	10.3	822,752,177	10.7	100.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等		579,000	0.0	576,364	0.0	99.5
介 護 納 付 金		295,896,000	3.7	295,243,459	3.9	99.8
共 同 事 業 拠 出 金		1,854,310,000	23.1	1,662,178,789	21.7	89.6
保 健 事 業 費		59,265,000	0.7	47,050,267	0.6	79.4
公 債 費		470,000	0.0	228,170	0.0	48.5
諸 支 出 金		74,059,000	0.9	71,257,669	0.9	96.2
予 備 費		29,926,000	0.4	0	-	-
合 計		8,013,036,000	100.0	7,662,984,238	100.0	95.6

款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算現額割合	対調定額割合		構成比	対調定額割合		構成比	対調定額割合
18.8	84.8	71.4	47,084,337	100.0	2.2	565,129,925	99.8	26.4
-	-	-	0	-	-	0	-	-
0.0	348.3	100.0	0	-	-	0	-	-
18.9	114.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1.8	91.0	100.0	0	-	-	0	-	-
24.1	102.6	100.0	0	-	-	0	-	-
4.7	102.7	100.0	0	-	-	0	-	-
19.5	92.8	100.0	0	-	-	0	-	-
6.8	95.9	100.0	0	-	-	0	-	-
5.1	598.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	28.0	94.8	0	-	-	1,182,704	0.2	5.2
100.0	101.3	92.9	47,084,337	100.0	0.5	566,312,629	100.0	6.4

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	-	-	10,059,517	2.9	9.7
0	-	-	102,015,998	29.1	2.1
0	-	-	2,142	0.0	7.1
0	-	-	3,823	0.0	0.0
0	-	-	2,636	0.0	0.5
0	-	-	652,541	0.2	0.2
0	-	-	192,131,211	54.9	10.4
0	-	-	12,214,733	3.5	20.6
0	-	-	241,830	0.1	51.5
0	-	-	2,801,331	0.8	3.8
0	-	-	29,926,000	8.5	100.0
0	-	-	350,051,762	100.0	4.4

国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
国 民 健 康 保 険 料	1,529,863,679	1,586,947,386	84.8	89.8
一 部 負 担 金	0	0	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	630,420	637,620	348.3	352.3
国 庫 支 出 金	1,531,323,603	1,397,066,005	114.1	102.7
療 養 給 付 費 交 付 金	142,925,000	255,930,000	91.0	90.7
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,953,638,406	1,990,244,892	102.6	102.5
府 支 出 金	384,645,394	338,723,723	102.7	135.8
共 同 事 業 交 付 金	1,585,004,269	657,236,454	92.8	98.7
繰 入 金	553,422,634	457,861,579	95.9	95.9
繰 越 金	413,803,545	359,834,240	598.1	504.4
諸 収 入	21,688,992	19,185,161	28.0	24.8
合 計	8,116,945,942	7,063,667,060	101.3	102.5

(歳出)

区 分 款 別	支 出 済 額	
	平成27年度	平成26年度
総 務 費	93,417,483	99,460,608
保 険 給 付 費	4,670,252,002	4,598,947,319
老 人 保 健 拠 出 金	27,858	27,858
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	822,752,177	821,547,556
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	576,364	650,191
介 護 納 付 金	295,243,459	324,720,100
共 同 事 業 拠 出 金	1,662,178,789	683,464,305
保 健 事 業 費	47,050,267	46,126,283
公 債 費	228,170	289,305
諸 支 出 金	71,257,669	74,629,990
予 備 費	0	0
合 計	7,662,984,238	6,649,863,515

別表 10

款 別 歳 入 歳 出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	27 / 26	26 / 25
71.4	68.7	18.8	22.4	96.4	103.9
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	0.0	0.0	98.9	230.9
100.0	100.0	18.9	19.8	109.6	107.9
100.0	100.0	1.8	3.6	55.8	74.8
100.0	100.0	24.1	28.2	98.2	102.2
100.0	100.0	4.7	4.8	113.6	115.1
100.0	100.0	19.5	9.3	241.2	104.7
100.0	100.0	6.8	6.5	120.9	113.2
100.0	100.0	5.1	5.1	115.0	99.1
94.8	95.7	0.3	0.3	113.1	148.2
92.9	90.7	100.0	100.0	114.9	103.7

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	27 / 26	26 / 25
90.3	90.2	1.2	1.5	93.9	104.6
97.9	97.6	61.0	69.2	101.6	103.0
92.9	99.5	0.0	0.0	100.0	93.3
100.0	100.0	10.7	12.3	100.1	102.8
99.5	99.7	0.0	0.0	88.6	79.7
99.8	99.9	3.9	4.9	90.9	103.8
89.6	93.3	21.7	10.3	243.2	104.3
79.4	80.8	0.6	0.7	102.0	103.6
48.5	27.2	0.0	0.0	78.9	皆増
96.2	96.6	0.9	1.1	95.5	88.3
-	-	-	-	-	-
95.6	96.5	100.0	100.0	115.2	103.0

下 水 道 事 業 特 別 会 計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
分 担 金 及 び 負 担 金	40,500,000	2.0	36,575,672	1.8	36,575,672
使 用 料 及 び 手 数 料	805,402,000	40.3	912,533,776	45.9	808,607,081
国 庫 支 出 金	136,400,000	6.8	101,000,000	5.1	101,000,000
財 産 収 入	831,000	0.0	598,333	0.0	598,333
繰 入 金	535,636,000	26.8	510,167,185	25.7	510,167,185
諸 収 入	50,000	0.0	2,862,166	0.1	0
市 債	483,100,000	24.1	427,000,000	21.4	427,000,000
合 計	2,001,919,000	100.0	1,990,737,132	100.0	1,883,948,271

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
下 水 道 費	1,034,541,000	51.7	841,076,512	46.8	81.3
公 債 費	967,378,000	48.3	957,736,596	53.2	99.0
合 計	2,001,919,000	100.0	1,798,813,108	100.0	89.9

別表 11

款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算現額割合	対調定額割合		構成比	対調定額割合		構成比	対調定額割合
1.9	90.3	100.0	0	-	-	0	-	-
42.9	100.4	88.6	530,824	100.0	0.1	103,395,871	97.3	11.3
5.4	74.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	72.0	100.0	0	-	-	0	-	-
27.1	95.2	100.0	0	-	-	0	-	-
-	-	-	0	-	-	2,862,166	2.7	100.0
22.7	88.4	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	94.1	94.6	530,824	100.0	0.0	106,258,037	100.0	5.3

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	-	-	193,464,488	95.3	18.7
0	-	-	9,641,404	4.7	1.0
0	-	-	203,105,892	100.0	10.1

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		構成比		構成比		構成比
介 護 保 険 料	1,074,655,000	23.0	1,080,302,109	25.4	1,060,340,621	25.0
分 担 金 及 び 負 担 金	635,000	0.0	506,600	0.0	506,600	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	57,000	0.0	111,040	0.0	111,040	0.0
国 庫 支 出 金	938,603,000	20.0	853,114,891	20.0	853,114,891	20.1
支 払 基 金 交 付 金	1,230,183,000	26.3	1,072,837,036	25.2	1,072,837,036	25.3
府 支 出 金	621,234,000	13.2	575,861,985	13.5	575,861,985	13.6
財 産 収 入	250,000	0.0	240,919	0.0	240,919	0.0
繰 入 金	775,071,000	16.5	631,955,130	14.8	631,955,130	14.9
繰 越 金	48,477,000	1.0	48,476,521	1.1	48,476,521	1.1
諸 収 入	6,000	0.0	1,185,397	0.0	1,185,397	0.0
合 計	4,689,171,000	100.0	4,264,591,628	100.0	4,244,630,140	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
		構成比		構成比	対予算現額割合	
総 務 費	147,911,000	3.2	132,906,541	3.2	89.9	
保 険 給 付 費	4,376,967,000	93.3	3,842,103,581	93.9	87.8	
地 域 支 援 事 業 費	102,246,000	2.2	68,882,654	1.7	67.4	
基 金 積 立 金	640,000	0.0	630,568	0.0	98.5	
諸 支 出 金	51,407,000	1.1	49,491,609	1.2	96.3	
予 備 費	10,000,000	0.2	0	-	-	
合 計	4,689,171,000	100.0	4,094,014,953	100.0	87.3	

歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予算現額 割	対調定額 合		構成比	対調定額 合		構成比	対調定額 合
98.7	98.2	5,203,800	100.0	0.5	14,757,688	100.0	1.4
79.8	100.0	0	-	-	0	-	-
194.8	100.0	0	-	-	0	-	-
90.9	100.0	0	-	-	0	-	-
87.2	100.0	0	-	-	0	-	-
92.7	100.0	0	-	-	0	-	-
96.4	100.0	0	-	-	0	-	-
81.5	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
19,756.6	100.0	0	-	-	0	-	-
90.5	99.5	5,203,800	100.0	0.1	14,757,688	100.0	0.3

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	-	-	15,004,459	2.5	10.1
0	-	-	534,863,419	89.9	12.2
0	-	-	33,363,346	5.6	32.6
0	-	-	9,432	0.0	1.5
0	-	-	1,915,391	0.3	3.7
0	-	-	10,000,000	1.7	100.0
0	-	-	595,156,047	100.0	12.7

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
後期高齢者医療保険料	706,941,000	83.3	679,854,395	80.6	672,499,267
使用料及び手数料	6,000	0.0	41,280	0.0	41,280
繰 入 金	141,812,000	16.7	134,894,925	16.0	134,894,925
繰 越 金	1,000	0.0	29,003,879	3.4	29,003,879
諸 収 入	6,000	0.0	82,200	0.0	82,200
合 計	848,766,000	100.0	843,876,679	100.0	836,521,551

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	19,947,000	2.4	14,654,261	1.8	73.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	825,406,000	97.2	789,515,664	98.0	95.7
諸 支 出 金	3,413,000	0.4	1,243,756	0.2	36.4
合 計	848,766,000	100.0	805,413,681	100.0	94.9

別表 13

計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 合 割	対 調 定 額 合 割		構成比	対 調 定 額 合 割		構成比	対 調 定 額 合 割
80.4	95.1	98.9	3,642,828	100.0	0.5	3,712,300	100.0	0.5
0.0	688.0	100.0	0	-	-	0	-	-
16.1	95.1	100.0	0	-	-	0	-	-
3.5	2,900,387.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	1370.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	98.6	99.1	3,642,828	100.0	0.4	3,712,300	100.0	0.4

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 合 割		構成比	対 予 算 現 額 合 割
0	-	-	5,292,739	12.2	26.5
0	-	-	35,890,336	82.8	4.3
0	-	-	2,169,244	5.0	63.6
0	-	-	43,352,319	100.0	5.1

水道事業会計

大狭監第 2028 号

平成28年(2016年)8月1日

大阪狭山市長 古川 照人 様

大阪狭山市監査委員 北井 末廣
同 松尾 巧

平成27年度(2015年度)大阪狭山市水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度(2015年度)大阪狭山市水道事業会計決算に係る書類の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の概要	87
第4	審査の結果	87
	決算の概要	88
	業務の概要	88
	予算の執行状況	90
	経営成績	92
	財政状況	94
	資金状況	96
	むすび	97
	決算審査資料	99

(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 — 」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの

「 」 … 比較増減で負数であるもの

「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

平成27年度(2015年度)大阪狭山市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度(2015年度)大阪狭山市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年(2016年)6月4日から平成28年(2016年)7月25日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は総勘定元帳その他関係諸帳簿と照合するとともに、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
総 人 口	人	57,820	57,632	188	0.3
給 水 人 口	人	57,812	57,624	188	0.3
普 及 率	%	99.9	99.9	0	-
給 水 戸 数	戸	25,799	25,525	274	1.1
年 間 総 配 水 量	m ³	6,505,990	6,526,150	20,160	0.3
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,125,412	6,197,942	72,530	1.2
有 収 率	%	94.2	95.0	0.8	-
導 送 配 水 管 延 長	m	227,663	225,923	1,740	0.8
職 員 数	人	17	17	0	0.0

給水人口は、57,812人で、前年度末に比べ188人(増減率0.3%)の増となり、給水戸数も、25,799戸となり、274戸(同1.1%)の増となっている。

年間総配水量は、650万6千m³で、前年度と比べ2万m³(同0.3%)の減となっている。

また、年間総有収水量は、612万5千m³で、前年度に比べ7万3千m³(同1.2%)の減となり、有収率は、前年度より0.8ポイント減の94.2%となっている。

年間総有収水量の内訳を前年度と比べると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	4,864,842	4,890,475	25,633	0.5
	業 務 用	1,021,084	1,050,884	29,800	2.8
	公 共 用	136,371	145,108	8,737	6.0
	工 場 用	96,602	106,120	9,518	9.0
	小 計	6,118,899	6,192,587	73,688	1.2
臨 時 用		6,513	5,355	1,158	21.6
合 計		6,125,412	6,197,942	72,530	1.2

年間総有収水量は、節水意識の定着や節水機器の普及により、全般的に減少傾向が続いている。一般用においては、73,688 m³(増減率1.2%)の減となり、全ての用途で減少傾向となった。減が顕著であるのは、業務用で29,800 m³(増減率2.8%)の減、家事用で25,633 m³(増減率0.5%)の減である。工場用においても、前年度は国の財政政策による経済効果で一時的な回復が見られたが、本年度は9,518 m³(増減率9.0%)の減となった。

(2) 建設改良事業

建設改良工事として、市単独工事11件、他会計負担金工事1件を実施している。

市単独工事は、老朽管整備事業(第3期)給配水管布設替工事(第1工区)他10件、3億7,723万7千円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)を実施している。

他会計負担金工事は、老朽管整備事業(第3期)給配水管布設替工事(第4工区)1件、38万4千円(消費税等を含む。)で、消火栓1台を新設している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)					
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	不用額	執行率
水 道 事 業 収 益	1,320,929	1,282,064	38,865	-	97.1
営 業 収 益	1,197,617	1,156,846	40,771	-	96.6
営 業 外 収 益	123,302	125,218	1,916	-	101.6
特 別 利 益	10	0	10	-	0.0
水 道 事 業 費 用	1,241,846	1,199,974	-	41,872	96.6
営 業 費 用	1,185,414	1,144,593	-	40,822	96.6
営 業 外 費 用	55,382	55,382	-	0	100.0
特 別 損 失	50	0	-	50	0.0
予 備 費	1,000	0	-	1,000	0.0
(消費税等を含む。)					

収益的収入の決算額は、12億8,206万4千円であり、予算現額13億2,092万9千円に対する執行率は97.1%となっている。

収益的支出の決算額は、11億9,997万4千円であり、予算現額12億4,184万6千円に対する執行率は96.6%、不用額は4,187万2千円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	339,521	323,398	16,123	-	-	95.3
企 業 債	270,000	233,000	37,000	-	-	86.3
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-	-
工 事 負 担 金	10,989	6,597	4,392	-	-	60.0
他 会 計 負 担 金	2,522	377	2,145	-	-	14.9
分 担 金	56,000	83,294	27,294	-	-	148.7
固定資産売却代金	10	130	120	-	-	1,300.0
資 本 的 支 出	578,306	510,920	-	-	67,386	88.3
建 設 改 良 費	461,371	393,997	-	-	67,374	85.4
固 定 資 産 購 入 費	771	759	-	-	12	98.4
企 業 債 償 還 金	116,164	116,164	-	-	0	100.0
国庫補助金返還金	0	0	-	-	0	-

(消費税等を含む。)

資本的収入の決算額は、3億2,339万8千円であり、予算現額3億3,952万1千円に対する執行率は95.3%となっている。

資本的支出の決算額は、5億1,092万円であり、予算現額5億7,830万6千円に対する執行率は88.3%で、不用額は6,738万6千円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して1億8,752万2千円の不足額を生じているが、これは消費税資本的収支調整額2,157万2千円、損益勘定留保資金6,595万円、建設改良積立金1億円で補てんがされている。

3 経営成績

平成27年度の損益計算書を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
水道事業収益	1,197,108	1,213,697	16,589	1.4
A 営業収益	1,071,953	1,086,884	14,931	1.4
B 営業外収益	125,155	126,770	1,615	1.3
C 特別利益	0	43	43	皆減
水道事業費用	1,137,012	1,335,827	198,815	14.9
D 営業費用	1,088,356	1,106,325	17,969	1.6
E 営業外費用	48,656	52,586	3,930	7.5
F 特別損失	0	176,916	176,916	皆減
G 営業利益 (A-D)	16,403	19,441	3,038	-
H 営業外利益 (B-E)	76,499	74,184	2,315	-
I 経常利益 (G+H)	60,096	54,743	5,353	-
J 特別利益 (C-F)	0	176,873	176,873	-
K 当年度純利益 (I+J)	60,096	122,130	182,226	-
L 前年度繰越利益剰余金	50,573	172,703	122,130	-
M その他未処分利益剰余金変動額	100,000	1,320,961	1,220,961	-
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	210,669	1,371,534	1,160,865	-

(消費税等抜き。)

本年度の経営成績は、水道事業収益11億9,710万8千円に対し、水道事業費用は11億3,701万2千円で、これらの差引である当年度純利益は6,009万6千円となっている。

この当年度純利益6,009万6千円に、前年度繰越利益剰余金5,057万3千円及びその他未処分利益剰余金変動額1億円を加えた2億1,066万9千円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、10億7,195万3千円で、前年度に比べ1,493万1千円(増減率1.4%)の減となっている。これは、主に水道料金の減によるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、1億2,515万5千円で、前年度に比べ161万5千円(同1.3%)の減となっている。

これは、主に地方公営企業会計制度の見直しに伴い前年度から計上した長期前受金戻入の減によるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度において退職給付引当金戻入の計上がなかったため、皆減となっている。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、10億8,835万6千円で、前年度に比べ1,796万9千円(増減率1.6%)の減となっている。これは、主に配水及び給水費における工事請負費及び修繕費の減によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、4,865万6千円で、前年度に比べ393万円(同7.5%)の減となっている。これは、主に支払利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、前年度は1億7,691万6千円と費用の13.2%を占めていたが、皆減となっている。

これは、地方公営企業会計制度の見直しにより義務付けられた退職給付引当金繰入額等の一時的な費用がなくなったことによるものである。

(3) 給水原価及び供給単価

(単位:円/m ³ ・%)				
区 分	平成27年度	平成26年度	差引増減	増減率
供 給 単 価	164.93	166.07	1.14	0.69
給 水 原 価	165.68	167.08	1.40	0.84
差 し 引 き	0.75	1.01	0.26	-

(消費税等抜き。)

供給単価は、有収水量1m³当たりの販売単価を示すもので、164円93銭となっており、前年度に比べ1円14銭(増減率0.69%)の減となっている。

給水原価は、有収水量1m³当たりを販売するためにどれだけの費用がかかっているかを示すもので、165円68銭となっており、前年度に比べ1円40銭(同0.84%)の減となっている。

その結果、供給単価と給水原価の差(1m³当たりの販売損)は75銭となり、前年度に引き続き給水原価が供給単価を上回る結果となっている。

4 財政状況

平成27年度末の貸借対照表を前年度末と比べると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
固 定 資 産	6,872,671	6,686,900	185,771	2.8
有 形 固 定 資 産	6,872,624	6,686,853	185,771	2.8
投 資	47	47	0	0.0
流 動 資 産	1,512,278	1,564,135	51,857	3.3
現 金 預 金	1,444,352	1,490,458	46,106	3.1
未 収 金	63,361	71,549	8,188	11.4
貯 蔵 品	3,132	2,128	1,004	47.2
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
未 収 消 費 税 還 付 金	1,433	0	1,433	皆増
資 産 合 計	8,384,949	8,251,035	133,914	1.6
固 定 負 債	1,843,724	1,787,535	56,189	3.1
企 業 債	1,700,065	1,587,454	112,611	7.1
引 当 金	143,659	200,081	56,422	28.2
流 動 負 債	436,879	435,010	1,869	0.4
企 業 債	120,388	116,164	4,224	3.6
営 業 未 払 金	116,091	108,874	7,217	6.6
未 払 消 費 税	0	10,594	10,594	皆減
前 受 金	5,826	5,632	194	3.4
引 当 金	173,535	173,389	146	0.1
そ の 他 流 動 負 債	21,039	20,357	682	3.4
繰 延 収 益	2,784,102	2,768,343	15,759	0.6
長 期 前 受 金	6,149,706	6,028,702	121,004	2.0
長期前受金収益化累計額	3,365,604	3,260,359	105,245	3.2
負 債 合 計	5,064,705	4,990,888	73,817	1.5
資 本 金	2,727,273	1,406,312	1,320,961	93.9
自 己 資 本 金	2,727,273	1,406,312	1,320,961	93.9
剰 余 金	592,971	1,853,835	1,260,865	68.0
資 本 剰 余 金	232,301	232,301	0	0.0
利 益 剰 余 金	360,669	1,621,534	1,260,865	77.8
資 本 合 計	3,320,244	3,260,147	60,096	1.8
負 債 資 本 合 計	8,384,949	8,251,035	133,914	1.6

(消費税等抜き。)

地方公営企業会計制度の見直しにより新たに計上することとなった区分には、 を付した。

平成27年度末における資産合計は、83億8,494万9千円で、前年度末に比べ1億3,391万4千円(増減率1.6%)の増となった。

そのうち、固定資産は、68億7,267万1千円で、前年度末に比べ1億8,577万1千円(同2.8%)の増となった。これは、主に給配水管布設替工事等の構築物が増加したことによるものである。

流動資産は、15億1,227万8千円で、前年度末に比べ5,185万7千円(同3.3%)の減となった。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

一方、本年度の負債及び資本の合計は、83億8,494万9千円で、この構成比は負債合計が50億6,470万5千円(構成比60.4%)、資本合計が33億2,024万4千円(同39.6%)である。

負債について前年度末と比較すると、7,381万7千円(増減率1.5%)増加している。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

資本について前年度末と比較すると、6,009万6千円(同1.8%)増加している。

5 資金状況

平成27年度のキャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
1 業務活動によるキャッシュフロー				
当年度純利益（ は損失）	60,096	122,130	182,226	149.2
減価償却費	232,814	232,965	151	0.1
資産減耗費	1,928	1,234	694	56.2
引当金の増減額（ は減少）	55,660	109,431	165,091	150.9
長期前受金戻入額	122,170	123,337	1,167	0.9
受取利息及び受取配当金	1,800	1,796	4	0.2
支払利息及び企業債取扱諸費	48,088	52,037	3,949	7.6
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0	0	-
未収金の増減額（ は増加）	6,331	390	5,941	1,523.3
未払金の増減額（ は減少）	3,376	53,060	56,436	106.4
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,004	198	806	407.1
前受金増加額	194	482	288	59.8
その他流動負債の減少	682	99	781	788.9
小計	166,123	202,039	35,916	17.8
利息及び配当金の受取額	1,800	1,796	4	0.2
利息の支払額	48,088	52,037	3,949	7.6
業務活動によるキャッシュフロー	119,835	151,798	31,963	21.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	366,743	237,393	129,350	54.5
有形固定資産の売却による収入	130	0	130	皆増
国庫補助金等による収入	83,837	70,250	13,587	19.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,776	167,143	115,633	69.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	233,000	100,000	133,000	133.0
企業債の償還による支出	116,164	110,091	6,073	5.5
出資金による収入	0	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,836	10,091	126,927	1,257.8
資金減少額	46,105	25,436	20,669	81.3
資金期首残高	1,490,458	1,515,894	25,436	1.7
資金期末残高	1,444,353	1,490,458	46,105	3.1

む す び

平成27年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより新しい会計基準を適用して2年目にあたる。前年度は、みなし償却制度の廃止等による移行処理により純損失の結果となったが、本年度は、純利益を計上することができた。

業務実績では、給水人口は57,812人で、前年度に比べ188人(増減率0.3%)の増となり、給水戸数は25,799戸で、274戸(同1.1%)の増となっている。年間総有収水量は612万5千 m^3 と、前年度に比べ7万3千 m^3 (同1.2%)の減となっている。家事用は、2万5,633 m^3 (同0.5%)の減となり、給水戸数、給水人口が増加しても、一戸当たりの水量が減少する結果となっている。

経営成績では、純利益6,009万6千円に前年度繰越利益剰余金5,057万3千円及びその他未処分利益剰余金変動額1億円を加算した結果、未処分利益剰余金は2億1,066万9千円となっている。

収益的収入を前年度と比較すると、営業収益は10億7,195万3千円で、1,493万1千円(増減率1.4%)の減となっている。なかでも、水道事業の根幹となる給水収益は10億1,028万2千円で、1,901万8千円(同1.8%)の減となっている。これは、年間総有収水量の減によるもので、臨時用で1,158 m^3 (同21.6%)の増となったものの、家事用をはじめとする一般用では7万3,688 m^3 (同1.2%)の減となったことによるものである。営業外収益は1億2,515万5千円で、161万5千円(同1.3%)の減となっている。これは主に、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、前年度から計上した長期前受金戻入の減によるものである。なお、特別利益は、本年度において退職給付引当金戻入の計上がなかったため、皆減となっている。

これらの結果、収益的収入全体では11億9,710万8千円で、1,658万9千円(増減率1.4%)の減となっている。

一方、収益的支出での比較では、営業費用は10億8,835万6千円で、1,796万9千円(増減率1.6%)の減となっている。これは主に、配水及び給水費の工事請負費や修繕費の減によるものである。営業外費用は4,865万6千円で、393万円(同7.5%)の減となっている。これは主に、支払利息の減によるものである。なお、特別損失は、地方公営企業会計基準の見直しにより義務付けられた退職給付引当金繰入額等の一時的な費用が、本年度はなかつ

たため、皆減となっている。

これらの結果、収益的支出全体では１１億３，７０１万２千円で、１億９，８８１万５千円（増減率１４．９％）の減となっている。

資本的収支においては、収入額が支出額に対して不足となっているが、不足額は前年度と比べ１８６万１千円（増減率１．０％）の減となっている。

財政状態の良否について経営指標から見てみると、まず短期債務に対する支払能力（流動性）を示す流動比率「流動資産／流動負債×１００」は、１００％以上であることが必要とされているが、本市は３４６．２％（前年度３５９．６％）となっている。また、長期健全性を示す自己資本構成比率「（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債＋資本）×１００」は、比率が高いことが望ましいとされているが、本市は７２．８％（前年度７３．１％）となっている。さらに、健全性において、この比率を補完する固定資産対長期資本比率「固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×１００」は、常に１００％以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが、本市は８６．５％（前年度８５．６％）となっている。

これらの結果、それぞれの経営指標は安定した比率を示しており、財政状態は良好であることがうかがえる。

以上が水道事業会計決算の概要である。

平成２７年度の水道事業決算においては、前年度の地方公営企業会計制度の見直しに伴う処理に影響を受けた純損失の計上から持ち直し、純利益を計上することとなった。

水道事業を取り巻く環境は、節水意識の定着や節水機器の普及等による総有収水量の減少傾向が依然として続き、厳しい状況にある。そのため収益的収入は減少しているが、業務改善と経費節減を図る等、企業努力によって純利益の計上という一定の成果を上げることができた。また、老朽管の整備や耐震化等についても、収支のバランスを取りながら計画的に進める等、堅実に事業運営を行っている。

今後も引き続き、平成２７年３月に策定された「大阪狭山市水道事業ビジョン」に基づき、中長期的な視点でもって、収益の確保に努め、同ビジョンにおける各施策の円滑かつ着実な推進を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	業務実績表	102
別表 2	予算決算対照比較表	104
別表 3	比較損益計算書	106
別表 4	比較貸借対照表	108

業 務

項 目	単 位	実 績			
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総 人 口	人	57,820	57,632	57,781	57,652
計 画 給 水 人 口	人	61,000	61,000	61,000	61,000
現 在 給 水 人 口	人	57,812	57,624	57,773	57,643
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数	戸	25,799	25,525	25,347	25,174
年 間 総 配 水 量	m ³	6,505,990	6,526,150	6,593,290	6,690,290
う ち 自 己 水	m ³	廃止	廃止	廃止	廃止
受 水	m ³	6,505,990	6,526,150	6,593,290	6,690,290
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,125,412	6,197,942	6,347,807	6,487,672
有 収 率	%	94.2	95.0	96.3	97.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	19,669	19,780	20,778	20,871
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,776	17,880	18,064	18,330
負 荷 率	%	90.4	90.4	86.9	87.8
導 送 配 水 管 延 長	m	227,663	225,923	225,346	224,707
職 員 数	人	17	17	17	16
供 給 単 価	円 / m ³	164.93	166.07	167.68	170.11
給 水 原 価	円 / m ³	165.68	167.08	174.19	178.53
差	円 / m ³	0.75	1.01	6.51	8.42

実 績 表

対 前 年 度 比			趨 勢(平成24年度 = 100)			備 考
27 / 26	26 / 25	25 / 24	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
100.3	99.7	100.2	100.2	99.9	100.2	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.3	99.7	100.2	100.2	99.9	100.2	
—	—	—	—	—	—	
101.0	100.7	100.6	102.4	101.3	100.6	
99.6	98.9	98.5	97.2	97.5	98.5	
—	—	—	—	—	—	
99.6	98.9	98.5	97.2	97.5	98.5	
98.8	97.6	97.8	94.4	95.5	97.8	
—	—	—	—	—	—	
99.4	95.1	99.5	94.2	94.7	99.5	
99.4	98.9	98.5	96.9	97.5	98.5	
—	—	—	—	—	—	
100.7	100.2	100.2	101.3	100.5	100.2	
100.0	100.0	106.2	106.2	106.2	106.2	
99.3	99.0	98.5	96.9	97.6	98.5	
99.1	95.9	97.5	92.8	93.5	97.5	
—	—	—	—	—	—	

予 算 決 算

1.収益の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
水道事業収益	1,320,929,000	100.0	100.0	1,282,064,470	100.0	100.0	97.1	97.1
営 業 収 益	1,197,617,000	90.7	90.7	1,156,846,390	90.2	90.2	96.6	96.5
営 業 外 収 益	123,302,000	9.3	9.2	125,218,080	9.8	9.8	101.6	102.8
特 別 利 益	10,000	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	4.7

2.資本的収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
資本的収入	339,521,000	100.0	100.0	323,398,392	100.0	100.0	95.3	93.7
企 業 債	270,000,000	79.5	67.7	233,000,000	72.1	57.0	86.3	78.7
国 庫 補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
工 事 負 担 金	10,989,000	3.2	9.2	6,597,040	2.0	6.7	60.0	69.0
他 会 計 負 担 金	2,522,000	0.8	1.1	377,000	0.1	0.0	14.9	0.0
分 担 金	56,000,000	16.5	22.0	83,294,352	25.8	36.3	148.7	154.8
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	0.0	130,000	0.0	0.0	1300.0	0.0

別表 2

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
水道事業費用	1,241,846,000	100.0	100.0	1,199,974,223	100.0	100.0	96.6	97.6
営 業 費 用	1,185,414,445	95.5	83.3	1,144,592,668	95.4	82.9	96.6	97.2
営 業 外 費 用	55,381,555	4.4	4.4	55,381,555	4.6	4.5	100.0	99.9
特 別 損 失	50,000	0.0	12.3	0	0.0	12.6	0.0	99.9
予 備 費	1,000,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等を含む。)

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額 継 続 費 通次繰越額
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度	
資本的支出	578,306,000	100.0	100.0	510,920,605	100.0	100.0	88.3	78.0	0
建 設 改 良 費	461,371,000	79.8	76.3	393,997,812	77.1	69.6	85.4	71.2	0
固 定 資 産 費 購 入	771,000	0.1	0.2	759,140	0.2	0.2	98.5	69.8	0
企 業 債 金 償 還	116,164,000	20.1	23.5	116,163,653	22.7	30.2	100.0	100.0	0
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	0

(消費税等を含む。)

比 較 損 益

科 目			平成 27 年 度		
			決 算 額	構成比	対前年度比
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	1,010,282,679	84.3	98.2
		受 託 工 事 収 益	0	0.0	—
		そ の 他 営 業 収 益	61,670,630	5.2	107.1
		小 計	1,071,953,309	89.5	98.6
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,799,902	0.2	100.2
		他 会 計 補 助 金	280,000	0.0	87.5
		雑 収 益	905,528	0.1	68.8
		長 期 前 受 金 戻 入	122,170,140	10.2	99.1
		小 計	125,155,570	10.5	98.7
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—
退職給付引当金戻入		0	0.0	皆減	
小 計		0	0.0	皆減	
合 計		1,197,108,879	100.0	98.6	
費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	602,991,123	53.0	99.3
		配 水 及 び 給 水 費	87,709,842	7.7	72.1
		受 託 工 事 費	0	0.0	—
		業 務 費	123,733,428	10.9	114.8
		総 係 費	39,179,917	3.4	110.9
		減 価 償 却 費	232,813,494	20.5	99.9
		資 産 減 耗 費	1,928,307	0.2	156.3
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	—
		小 計	1,088,356,111	95.7	98.4
	営 業 外 用	支 払 利 息	48,087,926	4.2	92.4
		雑 支 出	568,807	0.1	103.6
		小 計	48,656,733	4.3	92.5
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—
		賞与引当金繰入額	0	0.0	皆減
		退職給付引当金繰入額	0	0.0	皆減
		貸倒引当金繰入額	0	0.0	皆減
		過年度損益修正損	—	—	—
		小 計	0	0.0	皆減
合 計		1,137,012,844	100.0	85.1	
当 年 度 純 利 益 (は 損 失)			60,096,035		

平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより新たに計上することになった科目には を付した。

別表 3

計 算 書

(単位:円、%)

平成 26 年 度			平成 25 年 度		
決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
1,029,300,467	84.8	96.7	1,064,401,606	94.3	96.4
0	0.0	—	0	0.0	—
57,584,196	4.8	97.6	58,999,468	5.2	105.2
1,086,884,663	89.6	96.7	1,123,401,074	99.5	96.9
1,796,340	0.1	99.4	1,806,555	0.2	99.0
320,000	0.0	53.3	600,000	0.1	2.2
1,316,506	0.1	51.8	2,540,644	0.2	310.0
123,337,014	10.2	皆増	—	—	—
126,769,860	10.4	2,562.5	4,947,199	0.5	16.7
0	0.0	—	0	0.0	皆減
42,917	0.0	皆増	—	—	—
42,917	0.0	皆増	0	0.0	皆減
1,213,697,440	100.0	107.6	1,128,348,273	100.0	94.8
607,278,277	45.5	100.0	607,458,058	54.9	94.0
121,719,458	9.1	109.1	111,539,306	10.1	102.8
0	0.0	—	0	0.0	—
107,797,314	8.1	98.7	109,198,136	9.9	98.2
35,331,813	2.6	67.4	52,399,075	4.7	74.3
232,965,291	17.4	139.1	167,487,135	15.1	102.4
1,233,514	0.1	80.4	1,533,499	0.1	440.6
0	0.0	—	0	0.0	—
1,106,325,667	82.8	105.4	1,049,615,209	94.8	95.4
52,037,384	3.9	95.8	54,304,816	4.9	95.0
549,175	0.0	30.4	1,805,247	0.2	406.7
52,586,559	3.9	93.7	56,110,063	5.1	97.4
0	0.0	—	0	0.0	—
11,491,000	0.9	皆増	—	—	—
161,403,697	12.1	皆増	—	—	—
4,021,000	0.3	皆増	—	—	—
0	—	皆減	958,892	0.1	—
176,915,697	13.3	18,450.0	958,892	0.1	—
1,335,827,923	100.0	120.7	1,106,684,164	100.0	95.3
122,130,483			21,664,109		

(消費税等抜き。)

比 較 貸 借

科 目	平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	6,872,670,926	82.0	6,686,899,912	81.0	8,554,903,100	84.3
(1)有形固定資産	6,872,624,344	82.0	6,686,853,330	81.0	8,554,856,518	84.3
イ. 土 地	576,410,549	6.9	576,410,549	7.0	576,410,549	5.7
ロ. 建 物	197,091,598	2.4	205,842,849	2.5	216,805,294	2.1
ハ. 構 築 物	5,985,702,981	71.3	5,819,210,671	70.5	7,598,555,317	74.9
ニ. 機 械 及 び 装 置	74,350,976	0.9	74,858,588	0.9	145,601,287	1.4
ホ. 車 両 運 搬 具	5,089,400	0.1	7,483,450	0.1	10,122,075	0.1
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,291,108	0.0	1,583,223	0.0	7,361,996	0.1
ト. 建 設 仮 勘 定	32,687,732	0.4	1,464,000	0.0	0	0.0
(2)投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
イ. そ の 他 投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
2.流動資産	1,512,278,338	18.0	1,564,135,146	19.0	1,594,219,729	15.7
(1)現 金 預 金	1,444,352,910	17.2	1,490,458,252	18.1	1,515,894,177	14.9
(2)未 収 金	63,361,048	0.8	71,548,874	0.9	71,764,662	0.7
(3)貯 蔵 品	3,131,580	0.0	2,128,020	0.0	1,930,490	0.0
(4)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)未収消費税還付金	1,432,800	0.0	0	0.0	4,630,400	0.1
資 産 合 計	8,384,949,264	100.0	8,251,035,058	100.0	10,149,122,829	100.0

地方公営企業会計制度の見直しにより新たに計上することとなった科目には を付し、廃止した科目は()書きとした。

また、科目の3.固定負債 (2) 引当金のうち、イ.退職給付引当金は、平成25年度は「退職給与引当金」である。

別表 4

対 照 表

(単位:円、%)

科 目	平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	1,843,724,836	22.0	1,787,535,283	21.7	267,032,769	2.6
(1)企 業 債	1,700,065,594	20.3	1,587,453,784	19.3	-	-
イ. 建設改良等企業債	1,700,065,594	20.3	1,587,453,784	19.3	-	-
ロ. そ の 他 企 業 債	0	0.0	0	0.0	-	-
(2)引 当 金	143,659,242	1.7	200,081,499	2.4	267,032,769	2.6
イ. 退職給付引当金	143,659,242	1.7	200,081,499	2.4	102,666,227	1.0
ロ. (修 繕 引 当 金)	0	0.0	0	0.0	149,313,492	1.5
ハ. (量 水 器 取 替 引 当 金)	0	0.0	0	0.0	15,053,050	0.1
4.流動負債	436,878,677	5.2	435,009,319	5.2	92,012,002	1.0
(1)企 業 債	120,388,190	1.4	116,163,653	1.4	-	-
イ. 建設改良等企業債	120,388,190	1.4	116,163,653	1.4	-	-
ロ. そ の 他 企 業 債	0	0.0	0	0.0	-	-
(2)営業未払金	116,091,478	1.4	108,873,848	1.3	66,407,000	0.7
(3)未払消費税	0	0.0	10,593,700	0.1	0	0.0
(4)前 受 金	5,825,580	0.1	5,631,896	0.1	5,149,760	0.1
(5)引 当 金	173,534,542	2.0	173,389,542	2.1	-	-
イ. 賞 与 引 当 金	9,938,000	0.1	9,884,000	0.1	-	-
ロ. 法定福利費引当金	1,869,000	0.0	1,778,000	0.0	-	-
ハ. 修 繕 引 当 金	161,727,542	1.9	161,727,542	2.0	-	-
(6)その他流動負債	21,038,887	0.3	20,356,680	0.2	20,455,242	0.2
5.繰延収益	2,784,102,243	33.2	2,768,342,983	33.6	-	-
(1)長期前受金	6,149,706,295	73.3	6,028,701,775	73.1	-	-
(2)長期前受金収益化	3,365,604,052	40.1	3,260,358,792	39.5	-	-
累計額						
負債合計	5,064,705,756	60.4	4,990,887,585	60.5	359,044,771	3.6
6.資本金	2,727,272,754	32.5	1,406,312,124	17.0	3,120,020,681	30.8
(1)自己資本金	2,727,272,754	32.5	1,406,312,124	17.0	1,406,312,124	13.9
(2)(借入資本金)	0	0.0	0	0.0	1,713,708,557	16.9
イ. (企 業 債)	0	0.0	0	0.0	1,713,708,557	16.9
7.剰余金	592,970,754	7.1	1,853,835,349	22.5	6,670,057,377	65.6
(1)資本剰余金	232,301,548	2.8	232,301,548	2.8	6,147,353,723	60.5
イ. 受贈財産評価額	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	516,955,000	5.1
ロ. 国庫(府)補助金	34,346,013	0.4	34,346,013	0.4	96,089,492	0.9
ハ. 他会計補助金	33,980,583	0.4	33,980,583	0.4	93,932,039	0.9
ニ. 工事負担金	147,164,952	1.8	147,164,952	1.8	1,824,914,043	18.0
ホ. 他会計負担金	15,220,000	0.2	15,220,000	0.2	1,557,041,605	15.3
ヘ. (給水分担金)	0	0.0	0	0.0	2,058,421,544	20.3
(2)利益剰余金	360,669,206	4.3	1,621,533,801	19.7	522,703,654	5.1
イ. 減 債 積 立 金	40,000,000	0.5	40,000,000	0.5	40,000,000	0.4
ロ. 建設改良積立金	110,000,000	1.3	210,000,000	2.5	310,000,000	3.0
ハ. 当年度未処分利益剰余金	210,669,206	2.5	1,371,533,801	16.7	172,703,654	1.7
資本合計	3,320,243,508	39.6	3,260,147,473	39.5	9,790,078,058	96.4
負債資本合計	8,384,949,264	100.0	8,251,035,058	100.0	10,149,122,829	100.0

(消費税等抜き。)